

2 0 2 5 年 度 （ 第 1 4 期 ）

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

〔 自 2 0 2 5 年 4 月 1 日 〕
〔 至 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 〕

JRAIA 一般社団法人
日本冷凍空調工業会
The Japan Refrigeration and Air Conditioning Industry Association

目 次

〔I〕 2025 年度事業報告

事業概要	1
《委員会の活動概要》	
〈政策審議会〉	11
〈製品安全緊急対策委員会〉	12
〈総務・広報関係〉	
1. 総務委員会	12
2. 広報委員会	12
3. 統計調査委員会	13
4. 展示会委員会	13
〈国際関係〉	
1. グローバル委員会	13
2. 欧州空調委員会	16
〈技術関係〉	
1. 規格委員会	17
2. 機械安全委員会	18
3. 電気安全技術委員会	18
4. EMC 委員会	19
5. 公共仕様委員会	20
6. インタフェース委員会	20
7. 安全対応委員会	21
〈環境関係〉	
1. 環境企画委員会	21

〈検定関係〉

1. 検定制度運営委員会	25
2. ルームエアコン検定委員会	26
3. パッケージエアコン検定委員会	27
4. ガスヒートポンプ冷暖房機検定委員会	27
5. 家庭用ヒートポンプ給湯機検定委員会	28

〈製品委員会〉

1. 車両用エアコン委員会	28
2. 家庭用エアコン委員会	29
3. 業務用エアコン委員会	30
4. 空調チリングユニット委員会	32
5. ヒートポンプ給湯機委員会	33
6. GHP 委員会	36
7. 大形冷凍機委員会	36
8. 空調器委員会	38
9. 全熱交換器委員会	39
10. 輸送用冷凍ユニット委員会	39
11. 業務用冷機応用製品委員会	40
12. ショーケース委員会	41
13. 小形冷凍機委員会	42
14. 大形低温施設委員会	44
15. 冷媒回収機委員会	44
16. 要素機器委員会	46

工業会組織〈2025年度〉	47
総会・理事会及び政策審議会開催状況（2025年度）	48
委員会等開催回数（2025年度）	55
委員長名及び製品委員会並びに社名等（2025年度）	58
会員数（2025年度）	61

〔Ⅱ〕決算報告書	62
----------	----

〔I〕2025年度事業報告

事業概要

2025年度の世界経済は、米国トランプ関税の影響により輸出を中心に先が見えない展開であったことに加え、年度末には米国・イスラエルによる対イラン攻撃により一層先行きが不透明になった。原油由来のナフサを原料とする石油化学製品は幅広い産業の中下流工程で使用されているため、中東からの原油の安定供給に対する懸念は、今後のサプライチェーンへの影響を予想させる状況を生んだ。

世界経済に不透明感が漂う中、日本経済は、所得の底上げが徐々に波及していることに伴う個人消費と、企業収支の底堅さに支えられての設備投資の増加が経済の回復を牽引した。インフレ経済の好循環を受けて政府は、2025年度の我が国の実質 GDP 成長率を、潜在成長率を上回る 1.1%（名目 4.2%）程度と見込んでいる。

こうした緩やかな経済回復を背景に、当業界にとっては建設投資が増加基調にあり、政府の公共投資、企業の設備投資、大都市圏の再開発や工場新設プロジェクトの動きが活発化し、同時に省エネ・脱炭素ニーズが高まっており、政府の掲げる 2050 年カーボンニュートラル（以降 2050CN）実現に向けての動きが追い風となった。一方で、製品価格の上昇を受けた需要の選別、機種構成といった需要構造の一部に変化が見られたことや、人材不足など高齢化が一気に進むことで起きる「2025年問題」が、当業界にも静かに、しかし確実に迫っていると言われる状況があった。

冷凍空調機器の出荷台数を当工業会の自主統計ベースで製品別にみると、家庭用エアコンは 1002.8 万台（対前年度比 106.5%）、業務用エアコン 85.7 万台（同 100.8%）、家庭用ヒートポンプ給湯器 64.0 万台（同 96.4%）、チリングユニット 1.3 万台（同 96.0%）など主要機種において前年を上回る、または前年並みの水準となった。他の製品で対前年度比増となったものは GHP エアコン 2.8 万台（同 107.1%）、輸送用冷凍冷蔵ユニット 2.8 万台（同 103.6%）、コンデンシングユニット 6.5 万台（同 102.4%）、業務用冷凍冷蔵庫 21.9 万台（同 100.9%）、対前年度比減となったものは、家庭用除湿機 50.3 万台（同 91.0%）、全熱交換器 12.3 万台（同 96.7%）となり、それぞれ微増・微減はあるものの業界全体としては底堅い需要動向となった。

当工業会では、足下の課題であるフロン排出抑制法に基づく各種製品の低 GWP 冷媒への転換、今後の指定製品範囲拡大やレトロフィット対応、省エネ法トップランナー（以降 TR）制度に基づく高効率機器の開発・提供、そして新たな課題となった建築分野のホールライフカーボン対策への対応等の環境問題対策を最重点と見据え、年間 749 回に及ぶ委員会活動を中心に各事業に取り組んだ。

各委員会での検討結果は、政府主催の審議会等への意見提出、産官学連携下での次世代冷媒の社会実装に向けての検討、TR 制度に基づくユーザーへの高効率機器と公平性・透明性の高い情報の提供、IEC/ISO 等の国際規格や JIS への対応、JRA 規格・ガイドラインの制定・改正への対応、国際規格に基づく電気用品安全法（以降 電安法）への対応、冷媒の更なる低 GWP 化を踏まえた可燃性（A3）冷媒のリスク評価・制度設計や CO₂ を使用する冷凍機の高圧ガス保安法上の対応、検定制度の適切な運用、とりわけ、2027 年の家庭用エアコン TR 規制に向けて、市場構造の変化を踏まえ安心して購入いただける環境づくり等の形で結実した。

また国際活動としては、ICARHMA や国連関係のモントリオール議定書締結国会合（以降 MOP）、モントリオール議定書公開作業会合（以降 OEWG）、日中韓会合、アセアン+J（神戸）の場での各国・

工業会の主要課題の共有と我が国・業界の立場の発信、欧州 F ガス規則の課題解決に向けた WTO における日本政府を通じた課題提起などの継続活動に加え、マレーシア工業会主催の MARVEX への初参加、国連人権理事会の PFAS に関するパブリックコメントへの意見発出などに新たに取組んだ。

当業界の最新情報発信の場である環境と新冷媒 国際シンポジウム 2025（参加登録者 641 名）、HVAC&R JAPAN 2026（出展者 219 社・団体、来場者 37,274 名）は、ともに過去最大の規模となり、展示会の併催イベントでは、今回はじめて建築分野のライフサイクルカーボンの削減をテーマとして扱い、これらを含め各種講演、企画セミナー等において延べ 2,856 人が聴講した。

これらの事業の実施にあたっては、各委員会の効率化・重点化を図りながら、関係省庁、関係団体及び海外諸機関等と連携を密にして活動を行い、業界の一層の発展に資するよう努めた。また、これら活動の成果を含め、ホームページやメルマガによる情報発信の強化に努め、ホームページの 2024 年度一般サイト向け、2025 年度会員向けサイトのリニューアルを経て、年間視聴回数で 170 万回に達することができた。

1. 地球温暖化防止のための CO₂ 排出削減対応

(1) 冷媒及び周辺分野の低炭素化・脱炭素化取組への関与

① HFC 冷媒の責任ある使用と新冷媒・代替技術の検討

モントリオール議定書のキガリ改正、これを担保する改正オゾン層保護法及びフロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以降 フロン排出抑制法）の改正を受けて、当工業会では政策審議会傘下に設置したフロン排出抑制法対応 WG にて、引き続き、関係者と議論を重ね、行政主催の審議会等へ地球温暖化対策に関連する工業会意見を提言した。

当工業会は、2020 年 10 月に政府から発出された「2050CN 宣言」を遵守すべく、各種製品における低 GWP 冷媒への転換機器開発や省エネルギー化に対する支援等により、CO₂ 排出量削減を図ることで、地球温暖化抑制に資する活動を継続的に行った。関連して 2024 年度からグローバル委員会で進めてきた活動指針を取りまとめ、公開した。また、政策審議会では 2025 年度に「中期ビジョン 2030」の取りまとめを推進した（内容は 2026 年 6 月の総会で公開予定）。新冷媒、代替技術開発は上記「2050CN 宣言」に対応するための継続的な課題であるが、2025 年度は、2023 年度から新たに NEDO 内に発足した 5 年間の「次世代低 GWP 冷媒の実用化に向けた高効率冷凍空調技術の開発」事業の 3 年目に当たり、家庭用空調機等を対象に、社会実装可能な HFO 混合冷媒候補を早期に絞り込むとともに、熱交換器、圧縮機など、候補冷媒に対応した要素機器の開発に資する基盤技術の開発及び安全性や環境影響の評価を行うモデルや評価手法の開発などを継続的に実施した（2027 年度にて完了予定）。また、海外への対応は、グローバルな活動の場において、必要かつ重要な活動を推進してきた。グローバル委員会で、引き続き重要案件に対する意見出しや各国工業会等との連携を図ってきている。

② フロン排出抑制法への対応

産業構造審議会（以降 産構審）・中環審合同会議でキガリ改正の HFC 段階的削減に沿うべく、フロン排出抑制法対応 WG において指定製品の目標設定範囲の拡大等への対応協議を継続実施している。2025 年度は、新たな指定製品化はなかったが、当工業会内において

は引き続きビル用マルチエアコンの既設対応における対応を進めるべく、ステークホルダー会議を継続開催し、検討を行ってきた。

今後、キガリ改正及びオゾン層保護法における冷媒需要量削減目標の達成に向けた更なる指定製品の目標設定範囲の拡大のため、引き続き、当工業会内のフロン排出抑制法対応 WG と関連する各製品委員会が連携しながら、業界として共益が追求できるよう提案を行っていく。

なお、特に微燃性冷媒採用のビル用マルチエアコンについては、2024 年度より、各社より冷暖切替型（新設及び冷媒配管一式の更新を伴うもの）等の販売が開始しているが、2025 年度は、既設対応システムに関する検討を開始するとともに、各種製品群における低 GWP 冷媒化及び普及に向けて、適切な安全対策のための JRA 規格やガイドラインの整備を実施した。

本年度はフロン排出抑制法の定期点検の IoT 化に関する検討や常時監視システムの適用について、行政及び関連団体と課題抽出等の議論を継続して行ってきた。2025 年度末からは、フロン法の 5 年ごと見直し活動が経済産業省（以降 経産省）、環境省の合同審議会として検討が開始されて、2026 年度前半に次なる見直しが提示される予定である。

③レトロフィットへの対応

サービス冷媒の供給が難しくなった場合への対応策の 1 つとして、レトロフィット対応の検討を進めてきたが、現状の規制を遵守した上での実施が必須となるため、継続して高圧ガス保安協会（以降 KHK）での検討に参加し高圧ガス保安法における課題抽出を実施し、市場において法を遵守した上でレトロフィットが実施可能になるよう、当工業会も継続的に協力した。また 2025 年度は、高圧ガス保安室とも連携を取り、「温暖化係数の低い不活性ガス・特定不活性ガスへの冷媒ガスの変更を安全に行うためのガイドライン」策定に参画した（本ガイドラインの公布、施行は 2026 年度初めの予定）。

④建築分野の脱炭素化・ホールライフカーボン対策

2023 年の G7 気候・エネルギー・環境大臣会合と G7 都市大臣会合や、COP28 その他の世界的な動きに加え、欧州において、2024 年に成立した改正建築物のエネルギー性能指令（以降 EPBD）において EU 全域での建築物のカーボンフットプリント算定等の義務化が決定している。

こうした背景を受け、我が国でも 2024 年 11 月に、建築物のライフサイクル全体において発生する CO₂（ライフサイクルカーボン）の削減に関し、関係省庁が緊密な連携の下、必要な施策を総合的かつ計画的に推進するため、内閣に「建築物のライフサイクルカーボン削減に関する関係省庁連絡会議」が設置され、2025 年度は、国土交通省（以降 国交省）主導で政策への提言を目標に検討会が招集され、当工業会からも委員を派遣し、中間取りまとめ案策定に参画した。

(2)エネルギー消費の削減と高効率機器の開発・提供

CO₂ 排出量抑制に大きく寄与する機器のエネルギー消費の削減は、消費者・使用者に対して、高効率の機器を提供し、それらの公平性・透明性の高い情報を常に提供するという理念のもとに、最優先課題として取組んできた。特に、TR 制度については、これまで継続的に行ってきた家庭用エアコンやヒートポンプ給湯機の TR 値の見直し推進に貢献した。特に家庭用エアコ

ンにおいては、次期 TR 目標値に対する取組について、会内に横断的な WG を立ち上げ、検討を推進した。

2021 年度から開始している新たな性能評価規格の策定を目的とした空調機器の性能評価方法について、会内に設立された分科会にて、引き続き検討を継続中であり、ISO のタスクグループ等への意見発信等を継続的に進めている。また、2025 年度は各社試験室での整合を取るためのラウンドロビンテストを実行した。

2. 規格・基準への対応

(1) IEC/ISO 等の国際規格への対応

IEC 60335-2-40（家庭用及び類似用途の電気機器－安全性－第 2-40 部：電気ヒートポンプ、エアコンディショナ及び除湿機の特定制事項）や IEC 60335-2-89（同前－第 2-89 部：内蔵または外付け冷媒凝縮ユニットまたはコンプレッサ付き商用冷凍機の特定制事項）では、燃焼性を有する冷媒を使用する機器の規定緩和が議論された。

IEC 60335-2-40 は、SC61D WG21 で次期改正（Ed.8.1）に向けた議論が進められており、当工業会にて審議情報を共有した。また、さらなる改訂（Ed.8.2）については、SC61D/MT28 にて検討が進められていることもあわせて共有した（対応：環境企画委員会 / 冷媒国際規格検討分科会）。

IEC 60335-2-89 は、SC61C WG4 で次期改正（Edition. 4）に向けた議論が行われており、当工業会から委員派遣を行い、2026 年 3 月に第二次草案の投票が開始され、2027 年には改正公示予定である（対応：冷機関連規格基準検討分科会）。

IEC 60335-2-104（冷媒回収機）は、2021 年 5 月に Edition.2 として改正版が発行された。当工業会は引き続き IEC/TC61 /SC61D/MT19 メンバーより Ed.2 から Ed.3（改正版発行：2026-03）への改正作業の動向等についての状況確認を行っている。冷媒回収機に関して Ed.2 での FDIS コメント対応及び通則 IEC 60335-1 Ed.6 との整合について審議を実施。CDV が 2026 年 2 月 27 日発行された。コメント検討中（締切 5 月 22 日）（対応：冷媒回収機技術専門委員会）。

ISO 5149 改正について、当工業会で議論した微燃性冷媒リスクアセスメントの内容を反映するための改正提案を順次行った（対応：環境企画委員会 / 冷媒関連国際規格提案検討 WG）。

ISO TC86/SC6/WG15（次期 Air to Air 空調機の性能及び試験方法）において、負荷固定試験方法をベースとした次世代規格の策定に主導的に参画し、委員会ドラフト CD をまとめている（2026 年 6 月 DIS 提出計画）。

小口保冷配送サービスに関する BSI-PAS1018 をベースとした ISO 規格制定の検討が進んでおり、ISO/PC315 の国内委員会の審議に委員派遣した（対応：輸送用冷凍ユニット技術専門委員会）。

ISO TC86/SC4（冷凍圧縮機の性能及び試験方法）の国内審議委員会として、中小形圧縮機技術専門委員会が担当しており、規格案の審議を行った。また、同 SC4 の WG4 における、ドイツからの提案による、ISO 917 を置き換える「冷媒圧縮機の試験方法」の国際規格開発に対して、同専門委員会の傘下に設置した、ISO 917 改訂対応 WG にて審議を行うとともに、WG4

に専門家登録した委員を通じ規格開発に参画した。同規格はISO 18976として、1月に発行され、これに伴いISO 917改訂対応WGは、その役割を終え、活動を終了した（対応：中小形圧縮機技術専門委員会）。

空調機の欧州性能規格を所管するCEN/TC113のWG7及びWG8にオブザーバーとして参加し、欧州空調副委員会傘下のCEN/TC113対応WGにて、EN 14825（WG7）とEN 14511（WG8）の次期改正案を共有し、内容の検討を行った。WG7ではCVP法（最小運転周波数検証手順）とAFR（風量規定）を新条項とした、追補改訂版の原案策定に参画した。WG8ではA2W機を対象とした負荷固定方式のRRT（ラウンドロビンテスト）に向けた試験法案に対するコメントを提出した（対応：欧州空調委員会）。

(2) JRA規格・ガイドライン及びJISの制定・改正への対応

2025年度のJRA規格・GLについては各委員会等で検討され以下のものを承認発行した。

- | | |
|-----------|---|
| JRA 4088 | 冷凍空調機器の冷媒回収に関わる回収口形状〈制定〉 |
| JRA 4089 | ヒートポンプ式エアハンドリングユニット〈制定〉 |
| JRA 4090 | 家庭用ヒートポンプ給湯機のエネルギー消費量計算に用いる性能仕様の測定方法〈制定〉 |
| JRA 4002 | パッケージエアコンディショナ〈改正〉 |
| JRA 4065 | パッケージエアコンディショナの音響パワーレベル試験方法〈改正〉 |
| JRA 4066 | ウォータチリングユニット〈改正〉 |
| JRA 4070 | 微燃性（A2L）冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全機能要求事項（追補1）〈改正〉 |
| JRA 4073 | 微燃性（A2L）冷媒を使用した設備用エアコンの冷媒漏えい時の安全機能要求事項（追補1）〈改正〉 |
| JRA 4078 | 可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項〈改正〉 |
| JRA 4084 | 微燃性（A2L）冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項〈改正〉 |
| JRA GL-08 | 冷凍空調機器のフロン排出抑制法に関わる表示ガイドライン〈改正〉 |
| JRA GL-16 | 微燃性（A2L）冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン（追補1）〈改正〉 |
| JRA GL-17 | 業務用冷凍空調機器の常時監視によるフロン類の漏えい検知システムガイドライン（追補1）〈改正〉 |
| JRA GL-19 | 微燃性（A2L）冷媒を使用した設備用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン（追補1）〈改正〉 |
| JRA GL-21 | 可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン〈改正〉 |
| JRA GL-23 | 微燃性（A2L）冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン〈改正〉 |
| JRA 4035 | ファンコイルユニット取扱説明書標準記載要領〈廃止〉 |

- JRA 4059 全熱交換器熱交換効率試験方法〈廃止〉
- JRA 4068T Requirements of refrigerant leak detector and alarm for air conditioning and refrigeration equipment 〈廃止〉
- JRA GL-20T Appropriate measures to prevent combustion against refrigerant gas leakage from the refrigerant charged equipment using particular inert gas 〈廃止〉

2025年度に関連 JIS 3件改正検討を行った。当工業会では、それぞれ外部委員にて構成した JIS 原案作成委員会を組織し、JIS 原案の作成行い審議は終了した。

- JIS B 8627 ガスヒートポンプ冷暖房機
- JIS B 8613 ウォータチリングユニット（追補1）
- JIS Z 7161 フロン類又はフロン類代替物質を使用する製品の環境影響度の目標達成度表示方法

(3)機器・製品の性能表示の在り方

当工業会が扱う機器・製品は、その性質上、多くがエネルギー多消費型であり、需要家のエネルギーコストのみならず、我が国の温暖化ガス削減にも大きな影響がある。当工業会では、一層の需要家優先の立場から、性能表示について、より以上の透明性を目指す目標指針を掲げ、性能表示に関し自主行動計画を決定し、所管する全ての製品において行動指針を遵守した対応を継続している。

そうした中で、フロン排出抑制法の指定製品のうち、2023年度及び2024年度に目標値目標年度が追加された機種群に対し、JIS Z 7161（フロン類またはフロン類代替物質を使用する製品の環境影響度の目標達成度表示方法）の改正検討を実施し、2025年5月20日に公示された。

3. 安全性への取組

(1)電気製品業界の製品安全政策

電気製品業界の製品安全政策の一環として、今後とも、安全に関連した情報を入手し、情報発信並びに意見交換を実施し、必要に応じて行政に意見提出を行った。また、行政主導の下で実施している電気用品安全法の改正についても、当工業会内における取り扱い製品に関連する課題及び意見を集約し、業界方針の作成と情報の周知徹底を図った。エアコンについての国際規格 IEC 60335-2-40Ed6 をもととした JIS C 9335-2-40Ed6 は、2023年度に電気用品安全法の電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈別表十二に引用された。会員会社に情報展開した。

現在、電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈は別表八、別表十二と二種類あるが、2029年度には別表十二に一本化されることとなった。施行の猶予期間については、従来の3年間とする予定であるが、一部機種にて5年間～10年間の要望して、政府と交渉を実施した。

また、国際規格 IEC 60335-2-40 Ed.8 は2024年度に改正されたため、これをもととしている JIS C 9335-2-40 の改正の検討が一般社団法人日本電機工業会（以降 JEMA）で実施されており、当工業会よりも参画した。2027年度に公示予定となっている。

一方、検討課題（安全に関わる課題、事故情報等）については、関連する業界団体との円滑な審議体制が必須であり、それらの体制に対応する組織体制の構築を進めた。加えて、現行及び今後のフルオロカーボン以外の冷媒使用・開発実態に伴い、製品によっては固有の安全基準

が必要となることから、実態に見合ったその指針作りを行った。

4. 規制緩和の促進と新たな技術への対応

冷媒の低GWP化の推進に伴い、新たな冷媒が数多く搭載検討されており、さらに今後新たな冷媒の提案も予想される。公益社団法人日本冷凍空調学会（以降 日本冷凍空調学会）では新たな不燃性ガス及び特定不活性ガス（微燃性（A2L）冷媒）の評価を定期的に行い、当工業会では日本冷凍空調学会における評価結果に基づいた対応が可能となるようにJRA 1001の改正を実施した。

また、冷凍則例示基準相当の扱いとなるJRA GL-20及び関連するJRA規格ガイドラインについては、特定不活性ガスを冷媒として使用する冷凍空調機器ステークホルダー各位の要望を確認し、必要に応じてJRA GL-16等の改正を実施した。

オゾン層保護法による生産・消費量規制や政府方針となる2050CNへの対応により、更なる低GWP化が必須と考えられることから、一部機器について可燃性（A3）冷媒のリスク評価を実施している。2025年度は内蔵ショーケースにおいては、規制内容の見直しを実施し、JRA規格ガイドラインを改正した。また、RAC、チラーユニットでは評価結果に従い、安全担保のためのJRA規格ガイドラインの制定を目指した。また、A3冷媒使用機器を社会実装した際の課題抽出及びその対策検討を継続して行った。特に機器の据付やサービスの際の安全を確保する対策としては、資格制度の構築が重要と考え、制度設計などの検討も実施した。

CO₂を使用する冷凍機の普及拡大の隘路事項について、高圧ガス保安法冷凍保安規則の例示基準におけるCO₂に関連する一部改正の働きかけを進めた。①設計圧力の見直し、②冷凍設備に用いる材料にて、SM材の使用制限（設計圧力3MPa超の場合使用不可）の緩和を図るため、JFEテクノリサーチ社の材料試験研究所や有識者と協力して材料確認試験を2024年度より開始した（継続中）。あわせて2025年度には海外規格の状況調査を実施し規制内容を比較したうえで、規制緩和の見込みを確認した。2025年度後半より関連するJIS B 8240の改正に着手しており、2026年度にJIS改正委員会の開催し、本JIS改正を実施する。

5. 国際活動の推進

当工業会が継続参加してきたMOPやOEWGの情報収集活動を継続した。2025年7月にタイ・バンコクで開催されたOEWG47においては、サイドイベントを主催し、2050CN目標達成に向けた日本政府及び当工業会の取組を訴求した。また、2025年11月にケニア・ナイロビで開催されたMOP37にオブザーバー参加し、UNEP（国連環境計画）における課題認識と対策動向の情報収集を行った。さらに、モンリオール議定書多国間基金（以降MLF）事務局との意見交換を機に、今後、A5国が自力対応困難な課題分野の内、日本の業界からの支援協力の可能性があれば当工業会でも対応を検討していくこととした。加えて、国連人権理事会のPFASに関するパブリックコメントに、当工業会意見書を発出した（2026年1月）。

当工業会の国際的な交流組織であるICARHMAも2025年7月のチェコ・プラハでの年次総会と、2026年2月に米国・ラスベガスでの中間会議に出席し、各工業会の主要課題を共有するとともに、地球環境問題を中心に世界的課題に対する日本としての立場や対応を紹介した。

当工業会と中国CRAA・韓国KRAIAの東アジア3団体で毎年開催する日中韓会合は、2025年5月に、

中国 CRAA 主催の定例会議（西安）に対面参加し、各国市況と法規制動向や各団体の取組等を共有した。

(1)欧州対応

欧州においては、JBCE や EPEE 等の現地の関連団体との連携を維持し、適宜対面会議にも参加しながら、環境・エネルギー政策や法規制情報の収集と共有を継続するとともに、当工業会としての意見提出活動を実施した。

冷媒関連では、2024 年 2 月に官報公示された、改正欧州 F ガス規則が内包する課題解決に向け、WTO/TBT 委員会（2025 年 6 月、11 月、2026 年 3 月）とともに、WTO/ 物品貿易理事会（2025 年 7 月、11 月）において、日本政府を通じた課題提起を継続して行った。また、REACH-PFAS 規制案にも引き続き注視し、必要なタイミングでの意見提出に備えた検討を行った。

欧州エコデザイン関連では、各製品 Lot に対応した会内 WG にて、規則改正の動向把握と課題共有を行い、下記 2 件の意見提出を行った。

ENER Lot 1&2 : Ecodesign 及び Energy Labelling の改訂案に対する意見書（2026 年 1 月）

ENER Lot 21 : 当局による改訂案の作成に先立ち、JBCE と共同での意見書（2025 年 4 月）

その他、ESPR 「未販売消費財に関する情報開示の実施規則」に対し、EPEE と共同で意見書を提出した（2025 年 7 月）。

(2)米国対応

米国（カナダ含む）における環境政策と関連規制に対し、当局関係者及び米工業会（AHRI）との情報交換を実施するとともに、当工業会意見書を計 2 件提出した。

冷媒関連：EPA（米国環境保護庁）による全米冷媒規制（AIM 法）の改正案（TT Provision）に対する意見書（2025 年 11 月）

PFAS 関連：ミネソタ州の PFAS 例外用途に関する意見書（2026 年 3 月）

(3)途上国対応

東南アジアにおける地球温暖化抑制に関わる日本のプレゼンス向上と、現地工業会との連携強化を図るため、2025 年 10 月に ASEAN 主要 5 カ国との第 7 回ワークショップを当工業会主催で、神戸にて対面形式で開催した。また、近年環境 NGO が主張する「環境ダンプ」発言への対応や、ASEAN 地域の私的任意認証制度への対応等についても検討を行っている。

東南アジアにおける省エネプロジェクトやイベントに注視し、機器効率向上の重要性と同時に、各国市場の状況と空調の普及という側面及び将来の冷媒転換を踏まえ、省エネの側面だけではなく、総合的な検討を行うべきという立場で臨む構えとしている。その中で、2025 年 9 月にマレーシア・クアラルンプールで開催された MARVEX フォーラムに、マレーシアの工業会 MACRA からの招待を受け、初めて参加した。

(4)海外統計、法規制情報の収集と意見書提出

海外空調小委員会において、2024 暦年分の「各国別エアコン需要」及び「世界地域別インバーター比率と冷媒種比率」の統計作業を行い、統計結果を当工業会ホームページに公表した。

海外法規制情報小委員会では空調機器に関連する海外各国の新たな法規・規格情報を迅速に収集し、その内容は会内で共有した（計 96 件）。その中で、1 件の意見提出を行った。

トリニダード・トバゴ/エアコンのエネルギーラベルの強制規格案 WTO/TBT 通知に対する意見書（2026年3月）

また、同小委員会では、外部機関によるセミナーを定期小委員会にあわせて開催した。

IEC 60335-2-40 Ed.8 解説、対面 + Web あわせて、約 207 名が聴講。

6. 検査検定事業の強化・持続可能な検定制度の検討

(1) 検定制度における透明性の向上の検討

検定制度規程類の適切な運用を通じ、その着実な定着を図るとともに、世の中の動向を踏まえ、公平性と透明性の向上に努めた。また将来的にも充実した事業を継続する観点から中長期的視点に立ち、製品別委員会の協力の下、検定制度の規格基準、性能測定設備精度の維持向上に努めた。とりわけルームエアコンにおいては、2027年に新たな TR 規制がスタートすることや、昨今の市場構造の変化を踏まえつつ、引き続き消費者に安心してご購入いただける環境づくりを業界としても取組み、国民生活の向上に貢献した。

家庭用ヒートポンプ給湯機は、昨年度の相互校正結果を受け、本年度製品検査より大容量製品を対象機種とした。

ガスヒートポンプ冷暖房機は、昨年度までの相互校正結果を受け、20HP のマルチエアコン製品の製品検査を開始した。

(2) 対象製品の拡大と法規制対応

ルームエアコンは、寒冷地仕様機種の暖房極低温条件での製品検査に向け相互校正に取り組んだ。

パッケージエアコンは、大容量マルチエアコン製品の微燃性冷媒使用に関する PAC2 試験室の設備改善を行った。

家庭用ヒートポンプ給湯機は、小人数向けモデル製品の製品検査に向けた相互校正試験を実施した。

ガスヒートポンプ冷暖房機は、8HP 小型容量マルチエアコンの製品検査実施に向けた相互校正に取り組んだ。

(3) 検定制度・業務の拡充

将来的にも充実した事業を継続する観点から中長期的視点に立ち、製品別委員会の協力の下、検定制度の規格基準、性能測定設備の維持向上に努めた。

検定制度規程の改正を実施、不明瞭な部分があった製品検査結果の判断方法について明確化を行った。

パッケージエアコンは、技術専門委員会の動向を踏まえ、待機電力測定試験について相互校正、試験設備の対応検討を実施中である。

ガスヒートポンプ冷暖房機は、簡易動作確認試験について第三者機関と試験方法を検討するための冷/暖条件の動作確認評価を第三者機関試験設備（原機）及び各社試験設備（準原機）にて実施し、問題ないことを確認した。

2024年10月開始の新検定マークへの切替えを推進中である。

7. 魅力ある工業会づくり

(1)情報発信の強化

当工業会のホームページは、2025年度年間362回の更新を実施し、視聴回数で170万を超えた。なかでも、一般向けサイトでは更新の滞っていたページの整理・見直しを行い、各製品委員会及び関係委員会と連携のもと、掲載情報の精査及び更新を実施した。また、国際シンポジウム及びHVAC&R JAPANの開催にあたり、一般サイトにおいて現地から開催速報の掲載を行うとともに、メールマガジンの発信を実施し、イベント情報の周知強化を行った。会員向けサイトでは、2025年5月に第一期、10月に第二期の改修を終え、2026年3月より会員向けのアンケートを実施しており、さらなる利便性の向上、会員向けサービスの充実を図る。

(2)環境と新冷媒 国際シンポジウム 2025の実施

2025年10月23日（木）～24日（金）に神戸国際会議場及びWebを利用して「環境と新冷媒 国際シンポジウム 2025」を開催した。参加登録者641名と過去最高の登録者を記録し、うち海外からの参加者は13ヵ国、93名（構成比14.5%）、オンライン参加者は69名（構成比11.0%）となった。今回も大盛況で終了し、内外に対し日本の取組を紹介した。

(3)HVAC&R JAPAN 2026の実施

HVAC&R JAPAN 2026（第44回冷凍・空調・暖房展）を、2026年1月27日（火）～1月30日（金）の期間、東京ビッグサイト東展示場4・5・6ホールにて開催した。出展者数は217社/団体、917小間（うち海外72社/102小間）、来場者は、4日間合計で37,274名となり、いずれも過去最高を記録した。期間初日に開催された祝賀レセプションにて今回で4回目となるHVAC&Rアワードの表彰式を開催し、高評価を得た9つの製品・サービスが表彰された。また、併催コンファレンスでは、特別講演・基調講演・特別企画・一般講演あわせて延べ聴講者数2,856人となり、中でも「スマートビルディングとGXで描くサステナブル建築の未来」「IoTによる冷媒漏洩リスクの最前線」「冷媒循環型経済の実現に向けて」等の新企画が好評を得た。

8. 工業会運営に関わる諸施策の推進

(1)産業活性化と行政との連携

当工業会は会員企業に対する情報センターとして、会員企業等へのサービスの向上や事務局機能の効率化等を着実に進めている。2025年度は、中小企業経営強化法に基づく生産性向上要件証明書を1,002件発行した。

また、一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会（以降日設連）、一般財団法人日本冷媒・環境保全機構（以降JRECO）と共同にて実施している冷媒フロン技術者講習会業務は、更新講習は計画未達であるものの、更新講習の追加開催により、対前年112%の6,271人の受講結果となった。

(2)COVID-19以降の委員会運営に関する対応

当工業会における会議、委員会の運営については、原則対面での開催を基本方針としているが、完全オンラインやオンラインと対面のハイブリッド開催も継続して実施し、実態としては、各委員会や遠方から参加する委員の事情等にあわせ、ペーパーレス化の推進も含む効率的かつ柔軟な対応を行った。

《委員会の活動概要》

〈政策審議会〉

政策審議会は2025年度において対面及びオンライン形式で計6回開催、工業会運営における重要事項や委員会等からの付帯案件について検討・審議を行い、審議結果を適宜理事会に上程し、工業会事業の円滑な推進を行った。特に委員会費の扱い、建築物脱炭素化に向けた対応といった新たな課題へも対応した。加えてJRAIA中期ビジョン2030案のとりまとめを行った。

(1)中期ビジョン策定WG・・・中期ビジョン策定Adhoc

サステナブルな未来の実現を目指した当工業会の基本的なスタンスを示す「2050CNに向けたグローバルメッセージ」を踏まえ、当工業会ビジョン（中計）の策定に向けたAdhocWGを設立、第1回を7月3日、第2回を9月10日、第3回（書面審議）を11月5日～18日にかけて行った。現在ほぼ最終形となった「JRAIA中期ビジョン2030」は、2026年6月に開催予定の第15回通常総会において発表する予定で最終取りまとめを行っている。

(2)フロン排出抑制法対応WG

①HFC冷媒使用見通し試算の見直しと産構審への対応

1)新たな指定製品目標値の設定への対応

2025年度は、各製品委員会での検討及び協議により、下記製品群において新たに指定製品目標を設定し、産構審に向け対象製品群の説明及び目標設定効果試算等をまとめて提出した。あわせて、指定区分を細分化していく必要性がなくなった製品群については、今後各々の目標年度に到達した段階での「大括り化」も実施した。指定された製品群は以下の通り。

- ①店舗用エアコン、②中央方式エアコンディショナ、③ビル用マルチエアコン（新設及び冷媒配管一式の更新を伴うもの）、④GHP（新設及び冷媒配管一式の更新を伴うもの）、⑤設備用エアコン（新設及び冷媒配管一式の更新を伴うもの）、⑥中央方式冷凍冷蔵機器

2)次年度以降の活動について

2025年3月の産構審フロンWGでは2030年と2035年のフロン類の使用見通しが発表され、2029年基準値をギリギリで達成する予測が発表された。しかし、来る2034年規制に対しては、現在開発中のグリーン冷媒も含めた低GWP冷媒への代替が必要となる。

フロン法対応WGでは、この2034年問題の業界としての対応を検討する一方で、その先のカーボンニュートラル2050も視野に入れて活動を継続する。

②レトロフィット実施に向けた法解釈確認と対応準備（SWG&TF活動）

2025年度には、高圧ガス保安法の冷凍保安規則の一部改訂も視野に入れて検討が継続される。市場において法を遵守した上でレトロフィットが実施可能なるよう当工業会も継続的に協力する。

レトロフィットを現場で実施する上で安全に、かつ法を満足するように行うための手順を規定した、JRA GL-26（冷媒設備のレトロフィットを行うためのガイドライン）を2025年3月に制定した。

③関連外部委員会との連動

WG内での議論を元に、経産省委託「フロン類使用見通しに関する検討委員会」、環境省

委託の「温室効果ガス排出量算定方法検討会・HFC等4ガス分科会」及び「冷媒フロン類マテリアルフロー調査検討会」、経産省主催の「産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会 化学物質政策小委員会フロン類等対策WG」等の場において、当工業会からの意見として必要に応じ提案等を実施した。

〈製品安全緊急対策委員会〉

本年度は委員会を開催するに至る重大な事故はなかった。

〈総務・広報関係〉

1. 総務委員会

2025年度委員会は、第1回を5月9日、第2回を7月4日、第3回を8月28日、第4回を11月17日、第5回を2026年2月13日に開催し、政策審議会上程議案を含む以下の審議等を行った。

- (1)組織及び業務分掌規程改正について（技術部・総務部）
- (2)委員会費のあり方について
- (3)会員向け規程の公開の範囲及びその手段について
- (4)委員会活動費取扱規程の策定及び関連規程の改廃
- (5)競争法コンプライアンス関連規程の改正について
- (6)定款の内容（電磁的方法の追加記載の必要性）について
- (7)総務委員会運営規程の改正

2. 広報委員会

(1)一般ホームページの運営と活性化

2025年度当工業会ホームページ全体の視聴回数は1,728,227回、計362件の更新を行った。

なかでも、一般サイトでは更新の滞っていたページの整理・見直しを行い、各製品委員会及び関係委員会と連携のもと、掲載情報の精査及び更新を実施した。

こうした取組の一環として、空調設備用機器ページの改修を公開した。改修後もアクセス数は増加しており、2026年1月期の視聴回数は5,881回となり、前年同月（1,982回）と比較して約3倍に増加した。

また、国際シンポジウム及びHVAC&R JAPANの開催にあたり、一般サイトにおいて現地から開催速報の掲載を行うとともに、メールマガジンの発信を実施し、イベント情報の周知強化を行った。

(2)会員ホームページの運営と活性化

2023年度より進めていた会員サイト改修について、2025年5月に第1期改修を完了した。既存の名簿管理システム及び委員会システムと連動したマイページ機能を導入し、委員会出欠登録を含むスケジュール管理機能及び資料共有機能を実装した。これにより、委員会運営の効率化を実現した。

さらに、2025年10月に第2期改修を完了し、サイト全体のデザイン刷新及び掲載情報の整理を実施した。これにより、操作性及び視認性の向上を実現した。

また、2026年3月より会員を対象としたアンケートを実施中であり、操作性、情報の探しやすさ等に関する評価の把握を進めている。

(3) WEB マガジンの制作・編集

2025年度は、機関誌「冷凍と空調」WEBマガジンを年間8回発行した。イベント情報や工業会レポート、各種規格・統計情報等の記事を掲載し、継続的な情報発信を実施した。

また、「海外短信」については前年度に引き続き5回掲載し、Cooling Post、RAC、JARN等の媒体から、委員の投票により選定した記事を紹介した。

3. 統計調査委員会

(1) 冷凍空調機器の自主統計運営

集計や会員個社データの取扱は第三者に外部委託の上、自主統計を運用した。

また、GHP自主統計についてメーカー数減少による自主統計の運営方法を取り決めた。

(2) 冷凍空調機器の国内需要統計の策定

冷凍空調機器の2025年度需要見込み・2026年度需要見通しを外部委託集計にて策定した。

4. 展示会委員会

(1) HVAC&R JAPAN 2026（第44回冷凍・空調・暖房展）の開催

HVAC&R JAPAN 2026（第44回冷凍・空調・暖房展）は、2026年1月27日から1月30日の期間、東京ビッグサイト東展示場4・5・6ホールにて開催した。12月10日に開催されたプレス発表会時点で224社・団体/923小間を予定していた出展者は、最終的に219社・団体/917小間（うち海外72社）、出展者を除く来場者数は、4日間で37,274人と、参加企業数、来場者数ともに過去最高の結果となった。そのうち、海外からの来場者は韓国339人、中国108人、台湾34人、その他96人と合計577人だった。

(2) HVAC&R JAPAN 2026（第44回冷凍・空調・暖房展）の開催に関する準備

開催に向けた準備として、出展者説明会を2025年10月20日に実施し、特別企画やHVAC&Rアワード応募要領、サポートプログラムの説明等を行った。

計24にのぼる基調講演、一般講演、特別講演、企画セミナー等を実施し、延べ約2,856人の聴講者数となった。その他の企画として、出展者プレゼンテーション（9社9回）と、JRECO・日設連のプレゼンステージを実施した。

〈国際関係〉

1. グローバル委員会

(1) 政策審議会へのグローバル戦略提言、MOP/OEWG対応、海外向け情報発信

6回の委員会を開催し、当工業会のグローバル戦略や活動の検討を行った。

OEWG47（2025年7月 バンコク）にて当工業会主催のサイドイベントを実施し2050CN目標達成に向けた日本政府及び業界の取組を訴求した。

MOP37（2025年11月 ナイロビ）にオブザーバー参加し、UNEPにおける課題認識と対策動向の情報収集を行った。

MLF 事務局との意見交換を機に、今後、A5 国が自力対応困難な課題分野の内、日本の業界からの支援協力の可能性あれば当工業会でも対応を検討していくこととした。

国連人権理事会の PFAS に関するパブリックコメントに、当工業会意見書を発出した（2026 年 1 月）。

当工業会中期ビジョンに基づく、具体的実行施策の検討を開始した。

(2) ICARHMA メンバーとの連携

本会議（2025 年 7 月 プラハ）に対面参加し、各国工業会との相互連携を強化するとともに、地球環境問題を中心に世界的課題に対する日本としての立場や対応を紹介した。

同会議にて、「A3 冷媒に関する共同声明書」取りまとめの発議があり、声明書の検討に参画した。同声明書は各団体で適宜使用していく。

中間会合（2026 年 2 月 ラスベガス）にも対面参加し、各国工業会の重点課題への取組の進捗を共有した。

(3) 日中韓定例会合、中韓展示会への参加、中国家用電器協会（以降 CHEAA）との情報交換

2025 年 5 月に、中国 CRAA 主催の定例会議（西安）に対面参加し、各国市況と法規制動向や、各団体の取組等を共有した。

次回は韓国 KRAIA 主催の対面会議（時期、場所未定）に出席予定。

中国制冷展（2025 年 4 月 上海）に参加した。

(4) 米国対応 WG：米国戦略提言、米国における課題への対応

米国（カナダ含む）における環境関連規制に対し、積極的に当工業会関係者及び米工業会との情報交換会を実施するとともに、当工業会意見書を計 2 件発出した。

AIM 法関連：

EPA 冷媒規制（AIM 法）の改正案（TT Provision）に対し、「住宅用・小規模商業 AC/HP システムの設置期限撤廃提案」には賛同するも「VRF も同様に柔軟な適用を要望する」旨、意見書を提出した（2025 年 11 月）。

PFAS 関連：

米国ミソネタ州の PFAS（例外用途に関する公式ルール（R-4837）策定に向けた規制ドラフト案）に対し、意見書を提出した（2026 年 3 月）。

米工業会との連携強化：

米 AHRI と米国における環境規制関連の情報交換会（ラスベガス）を対面にて実施、AIM 法や NY 州の HFC 規制等、米各州の規制の最新状況と課題を共有した（2026 年 2 月）。

(5) 米国安全規格対応 SWG：米国の安全規格改定における公平な安全要求の確立に向けた対応

2024 年 7 月をもって一旦の WG 活動を終了し、休眠中であるが、ASHRAE 15-2024 及び ASHRAE 15.2-2024 の追補改訂情報の適宜共有を行った。

(6) ATW システム技術 WG：ヒートポンプ機の普及拡大

ATW ヒートポンプシステムの普及拡大を期し、かつ、当該製品の ISO 規格国内審議団体として、今年度は 3 回の WG を開催した。

ISO TC86/SC6 WG12（Heat-Pump Water Heater）対応：同 WG にて検討されている、ISO 19967-3 の DIS 案への日本意見（反対投票）の取りまとめを行った。同 DIS 案は投票の結果

果否決されたが、提案国（中国）と幹事国（韓国）は検討継続の意向を示した。

各国施策、環境法規制及び規格動向の情報共有と、業界として取り組むべき課題への対応について、日本も視野に入れ検討を継続した。

(7) 東南アジア対応小委員会

① 東南アジア戦略提言及び ASEAN5 カ国との連携強化

計 8 回の定期小委員会を開催し、東南アジアの戦略検討を行い、その一環として ASEAN5 カ国の団体（タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピンの空調工業会及びベトナムの冷凍空調学会）との間で、省エネや冷媒転換の政策・規制等に関する情報交換を実施した。また、近年環境 NGO が主張する「環境ダumping」発言への対応や ASEAN 地域の私的任意認証制度への対応等についても検討を実施した。

第 7 回 ASEAN 5+J ワークショップ（2025 年 10 月 神戸）を当工業会主催で開催した。

4 半期毎に、書面による定期情報交換を実施し、連携の強化を図った。

マレーシア MACRA の招待を受け、MARVEX フォーラム（クアラルンプール）に参加した。

② ISO 16358 採用支援、他団体プロジェクトへの参画

東南アジアにおける省エネプロジェクトやイベントに注視し、機器効率向上の重要性と同時に、各国市場の状況と空調の普及という側面及び将来の冷媒転換を踏まえ、省エネの側面だけでなく、総合的な検討を行うべきという立場で臨んだ。

ACE からの、MVE (Monitoring《監視》、Verification《検証》、Enforcement《執行》) プロジェクト（CSPF プロジェクト フェーズ 2）を実施するコンサルの公募に対し、当工業会からアドバイザー参加を申し入れた。しかしながら、同プロジェクトは始動に至らなかった模様（短納期であったため、応札するコンサルがなかった）。引き続き、ACE との連携を継続する方針。

(8) 海外法規制情報小委員会：法規制情報の収集

計 6 回の定期小委員会にて、各国の新たな法規制・規格情報を収集し共有化した（計 96 件）。1 件の意見発出を行った。

トリニダードトバゴ / エアコンのエネルギーラベルの強制規格案（2026 年 3 月）：ISO 5151 による定格 EER/COP をエネルギー効率の指標とする規格案の WTO/TBT 通知に対し、ISO 16358 に基づく期間エネルギー効率指標 CSPF/HSPF 採用を要望する意見書を提出。

本小委員会の共有情報により米国対応 WG からの意見発出につなげた。

米国 / EPA 冷媒規制（AIM 法）改正案（2025 年 11 月）：VRF 設置期限撤廃を要請する意見書を提出した。

外部機関によるセミナーを定期小委員会にあわせて開催した。

IEC 60335-2-40 Ed.8 解説（2025 年 9 月 講師：INTERTEK 様）：対面 + Web あわせて約 207 名聴講。Ed.7 からの変更点及び本バージョンにあわせて適用される IEC 60335-1 Ed.6 を含め説明を受けた。

(9) 海外空調小委員会：世界のエアコン需要推定

2024 年の「各国別エアコン需要」「世界地域別インバーター比率と冷媒種比率」を統計調査で推定し、当工業会ホームページに公表した。

2. 欧州空調委員会

(1) 欧州の環境・エネルギー規制に関する情報収集と分析・行動計画立案(含む傘下 WG の設立判断)

欧州拠点を有する各会員会社からの情報提供に加え、JBCE・EPEE・等の現地機関と連携し、環境・エネルギー規制に関する情報収集を行って当工業会内で共有するとともに、当工業会としての意見提出活動を実施した。

JBCE 空調 WG は、現地拠点だけでは対応が困難な各種の技術検討を同 WG からの要請に基づき支援すべくオブザーバ参加を継続した。Lot21 改訂時の意見発出は JBCE と連名にて意見を発出した(2025年4月)。Lot1&2 改訂の意見発出時(2026年1月)は共同意見書発出を模索するも、時間の兼ね合いから断念。JBCE 空調 WG の対面開催はなかったものの、JBCE 事務局と当工業会事務局間は打合せを実施し連携強化を図った。

(2) 傘下 WG の所掌案件以外の案件対応

PFAS の SEAC ドラフトに対する意見募集(2026年3月)を見据え、事前検討を実施した。

欧州の冷凍システム及び HP の安全要求規格である EN378 (CEN/TC182/WG6) において A3 冷媒の充填量上限大幅緩和提案の動きあり、当工業会の対応を検討、WG を発足することとした。

以下 1 件の対外文書を発信した。

EPEE と共に ESPR 「未販売消費財に関する情報開示の実施規則」に対する共同意見書を提出した(2025年7月)。

(3) 欧州 F-gas 規則対応 WG : F ガス規則対応及び欧州冷媒動向の調査・意見出し

F ガス規則改正に関し、WTO/TBT 委員会において、日本政府から EU に対し課題提起いただくため、コメント内容の提供を含め連携対応を図った。

WTO/TBT 委員会：2025年6月、11月、2026年3月

WTO/物品貿易理事会：2025年7月、11月

今後のロビー活動を見据え、当工業会スタンスの再確認及び補足データなどを検討した。

(4) ErP ENER-Lot1&2 改訂 WG : ENER-Lot1&2 対象製品のエコデザイン対応・意見出し

対外文書発信は 1 件。Lot1 及び Lot2 の Ecodesign、Energy Labelling の規制案に対し意見提出(2026年1月)

(5) ErP ENER-Lot10 改訂 WG : ENER-Lot10 対象製品のエコデザイン対応(含む EPREL)・意見出し

対外文書発信なし。

(6) ErP ENTR-Lot6/ENER-Lot21 改訂 WG : ENTR-Lot6/ENER-Lot21 対象製品のエコデザイン対応・意見出し

対外文書発信は 1 件。

ENER-Lot21 改訂に対し、JBCE と当工業会共同意見書を提出した(2025年4月)。

(7) ErP ENTR-Lot33WG : ENTR-Lot33 対象製品のエコデザイン対応・意見出し

対外文書発信なし。

(8) CEN/TC113 対応 : CEN/TC113/WG7&WG8 の技術課題検討・意見出し

空調機の欧州性能規格を所管する CEN/TC11 の WG7&8 に参加し、EN14825 (WG7) と EN14511 (WG8) の次期改正案を共有し、内容の検討を行った。WG7 は欧州当局から Lot10

法案との平準化指示が出ている関係で、規格文案の最終化を見送った。WG8はA2W機を対象としたCompensation MethodのBAM-RRT結果中間報告に対して、当工業会コメント（2025年5月）を発信するとともに、早稲田大学斎藤教授提案のFFC（Feed Forward Compensator）の適用の有効性を説明し、論文を紹介した。

〈技術関係〉

1. 規格委員会

(1) JRA 規格・GL（ガイドライン）の制定、改正、廃止に関する審議及びそれらの公開

○制定（3件）

JRA 4088 冷凍空調機器の冷媒回収に関わる回収口形状

JRA 4089 ヒートポンプ式エアハンドリングユニット

JRA 4090 家庭用ヒートポンプ給湯機のエネルギー消費量計算に用いる性能仕様の測定方法

○改正（13件）

JRA 4002 パッケージエアコンディショナ

JRA 4065 パッケージエアコンディショナの音響パワーレベル試験方法

JRA 4066 ウォータチリングユニット

JRA 4070 微燃性（A2L）冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全機能要求事項（追補1）

JRA 4073 微燃性（A2L）冷媒を使用した設備用エアコンの冷媒漏えい時の安全機能要求事項（追補1）

JRA 4078 可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項

JRA 4084 微燃性（A2L）冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項

JRA GL-08 冷凍空調機器のフロン排出抑制法に関わる表示ガイドライン

JRA GL-16 微燃性（A2L）冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン（追補1）

JRA GL-17 業務用冷凍空調機器の常時監視によるフロン類の漏えい検知システムガイドライン（追補1）

JRA GL-19 微燃性（A2L）冷媒を使用した設備用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン（追補1）

JRA GL-21 可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン

JRA GL-23 微燃性（A2L）冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン

(2) JRA 規格・GL（ガイドライン）の電子データ化

将来的に永久保存の文書を電磁的記録に移行することを見据えて、今後の用途とデータ仕様に関して検討を行い方針を決めた。

(3)冷凍空調機器関連規格の収集及び発信

国内外の冷凍空調機器に関連する規格(ISO/IEC規格、JIS)の動向等について情報収集を行った。
3件のJIS改正情報を基に、該当するJRA規格・ガイドラインの改正にあたって、内容を反映した。

2. 機械安全委員会

(1)冷媒漏えい問題

冷媒漏えいについての発生件数や事故内容について確認・検討を行った。

(2)高圧ガス保安法関連

冷凍保安規則及び関係例示基準の啓発、行政との調整等を行った。

冷凍保安規則及び関係例示基準等の改定要望の検討・申請を行った。

KHK関連事項の検討を行った。

(3)委員会作成基準や証明書等の作成

委員会作成基準や証明書等作成関連の整理/見直しを行った。

(4)規格対応

JISやJRAの制定/改正や他団体での規格作成の協力を行った。

3. 電気安全技術委員会

(1)電安法対応

電安法に関連した情報を収集し、会員各社へ情報発信並びに意見交換を実施した。

〈主な事項〉

○電安法改正並びに同法政令・省令改正(インターネット取引の拡大への対応、規制の実効性を高めるための措置など)についての情報を収集した。

製造輸入事業者向け手引書(Ver 6.0.0)の情報を共有した。

輸入事業者の明確化のための凡例集の情報を共有した。

○関連団体の電安法に関連する活動への参画など

一般社団法人日本電気協会(以降日本電気協会) 電気用品調査委員会 解釈等検討部会

一般財団法人家電製品協会(以降家製協) 技術法規WG

(2)規格・基準等の改正対応

(1)電安法 技術基準解釈改正動向の情報収集

○技術基準解釈別表第八、第十二の改正

解釈改正案検討や整合規格の追加・廃止の情報を共有した。

J1000改正の情報を共有した。

○技術基準解釈別表第一～十一の別表第十二への移行

電安法の技術基準解釈見直しアクションシート of 情報を共有した。

(2)当工業会管轄製品の解釈別表第八から第十二への移行期間要望検討取りまとめ及びJEMAとの連携検討

(3)審議会(経産省 製品安全小委員会) 審議内容の情報を共有した。

(4)電安法 技術基準解釈 セミナー開催

受講内容の選定を行って「JIS C 9335-1 及び JIS C 9335-2-40 第 19 項（異常運転）の解釈別表第八からの変更点」セミナーを企画し、登録検査機関である JET に講師を依頼した。また、当委員会委員だけでなく、当委員会会社からの参加者（実務者等）を加えたセミナーとし、より効果的なものとした。

4. EMC 委員会

(1)低周波数域 EMC（高調波電流、電圧変動 & フリッカ）規格、イミュニティ規格関連 国内外委員会への対応

① SC77A/WG1 における活動 ～高調波電流限度値規格～

対面形式会議：2 回 / 年

IEC 61000-3-12 Ed.3（入力 16A 超）改正作業

次数間高調波電流測定必須化対応：コンデンサレス式インバータ用限度値案の審議

TS61000-3-10：2k ～ 9kHz のエミッション限度値作成

空調機での実証試験（限度値、測定方法）

② SC77A/WG2 における活動 ～電圧変動 & フリッカ限度値規格～

対面形式会議：2 回 / 年

IEC 61000-3-3 Ed. 4 改正作業

当工業会からの提案事項のフォロー。新限度値（LED ベース）の検討

③ IEC/SC77A 国内委員会への参画

配布文書の共有及び会議結果の報告

④ IEC/TC77 国内委員会への参画

イミュニティ試験規格の動向把握

⑤ JIS 改正原案作成委員会への参画

JIS C 61000-3-2 改正作業への参画。三相エアコン用限度値見直し案策定

⑥ 高調波抑制対策委員会

動向監視

(2) CISPR（無線通信保護を目的とする電波雑音防止規格・その他 CISPR が扱う規格）国内外委員会への対応

① CISPR/SC-F/WG1 含における活動 対面形式会議：2 回 / 年

CISPR14-1 Ed.8 改正作業（無線通信保護）

wifi 等無線機能作動での評価の妥当性検証、当工業会提案事項のフォロー

CISPR14-2 Ed.3 Amendment1（イミュニティ）改正作業

当工業会提案事項のフォロー

CISPR14-3（クラス A 限度値）新規規格：作成作業

② CISPR/SC-H（WG1 含む）における活動 対面形式会議：2 回 / 年

一般エミッション規格 IEC 61000-6-3 Ed. Amendment1（住宅環境）改正作業

一般エミッション規格 IEC 61000-6-8 Ed.3 Amendment 1（商業・軽工業環境）改正作業

- ③ CISPR/SC-H/JWG6 における活動 対面形式会議：2 回 / 年
IEC 61000-6-8 用 9k ~ 150kHz のエミッション規格作成
- ④ 総務省 電波利用環境委員会・CISPR-F 及び CISPR-H 作業班への参画
国際会議参加時の対処方針案審議
CISPR14、IEC 61000-6-3・-6-8 改正案審議
- (3) 総務省電波利用環境委員会・電気用品調査委員会電波雑音部会・CISPRJ 電波雑音委員会への対応
外部委員会（TC77 国内委員会、SC77A 国内委員会、高調波抑制専門部会）
- ① CISPR14-1 Ed7 の国内規格化答申（総務省）
※電安法別表第十二技術基準 CISPRJ14-1 に使用される。
526.5kHz 以下の雑音限度値緩和提案
- ② 外部委員会への派遣
情報収集と課題への適宜対応
- (4) 規格・基準等の改正対応
- ① JIS C 61000-3-2 改正（IEC 61000-3-2/Ed5.2 対応）
改正原案作成、三相エアコン限度値見直し
- ② 製品毎の EMC 規格・基準・運用の理解向上を目的に有識者を招きセミナーの開催を企画した。
（2025 年度：TOTO (株)との合同 EMC セミナーを開催）

5. 公共仕様委員会

- (1) 建築設備計画基準 / 建築設備設計基準
令和 9 年版建築設備計画基準及び建築設備設計基準への改定検討に伴い、改定要望の検討を行った。
- (2) 公共建築工事標準仕様書
令和 7 年版公共建築工事標準仕様書の発行に伴い、内容確認と次回の改定要望を検討し意見を提出した。
- (3) 機械設備工事監理指針
令和 7 年版機械設備工事監理指針発行に伴い、その内容に関して確認を行った。
- (4) グリーン購入法（公共工事部門）
高効率空調機器等のグリーン購入法（公共工事部門）への組入れ、見直しについて関係製品委員会の協力を得て対応した。

6. インタフェース委員会

- (1) 他団体への対応
- ① 一般社団法人 電気設備学会（以降 電気設備学会）の BAS 標準インタフェース仕様拡張推進委員会並びに建築・住宅国際機構の ISO/TC205/WG3 に参画し、各委員会の活動状況、BACnet 規格に関する動向、ISO 規格の動向等の情報について入手した。
- ② 欧州にて進められている EPBD の規格化等の動向について注視した。

(2)通信制御規格全般の情報交換

- ①空調設備機器との接続の可能性のある通信制御規格類の動向等について情報交換を行った。
- ②海外においては、遠隔地や複数のビル・店舗等をネットワーク経由で管理するためにセキュリティ性や IT 親和性を高めた新規格（BACnet/SC、KNXnet/IP 等）が標準化されている。これらについてあわせて情報収集、分析等を行った。
- ③ BACnet においては、ビルの各種データにセマンティックタグを付記し、ビル自動管理制御システム（以降 BACS）側で容易に解釈できるようにする仕組みづくりも進行中である。2025 年度も継続して情報収集・勉強会等を行った。

(3)BACnet 規格 2024 版発刊に伴う和訳版の対応

電気設備学会の BAS 標準インタフェース仕様拡張推進委員会と協同し 2024 年 1 月に公示された BACnet 規格 2024 版の和訳の上、広く国内展開を図り BACnet 規格の浸透を推進する予定であったが、BAS 標準インタフェース仕様拡張推進委員会での対応予算の確保が出来ず、また現行和訳最新刊の BACnet 2016 の増刷タイミングと重なり、推進は 2026 年度以降に対応を変更した。

7. 安全対応委員会

特に開催なし。

〈環境関係〉

1. 環境企画委員会

(1)中長期を見据えた業界課題に対する方向付け

中長期を見据えた業界課題に対する方向付けを見据えるため、建築物の LCA 制度検討会、産構審フロン類等対策 WG の動向など情報共有を行った。

(2)冷媒の低 GWP 化に関する検討

将来的な HFC 供給減が見込まれる中、機器に使用する冷媒の低 GWP 化検討、リスク評価、社会実装の際の課題対応に関して、課題整理及び方向性等の検討を行った。具体的には NEDO 研究への協力、A3 冷媒使用機器のリスクアセスメントの実施及び A2L 冷媒関連 JRA 規格 GL における適用冷媒の決定手順内規の見直し検討等を行った。

(3)JRA 1001（微燃性（A2L）冷媒を使用した機器の規格及びガイドラインを適用できる冷媒の判定基準及び物性値）の運用

複数冷媒混合 A2L 冷媒が、日本冷凍空調学会新冷媒評価委員会で特定不活性ガスと承認される件数が増加したことにより、JRA 1001 の課題整理を行い、改正の方向性を決めた。

(4) UNEP/TEAP/RTOC 対応

UNEP・TEAP（技術経済アセスメントパネル）・RTOC（冷媒技術オプション委員会）が 4 年に 1 度発行するレポート作成の検討が進み、Peer review 対応の協力を行った。

(5)環境情報の発信

当工業業内の関連委員会に検討状況の情報を共有した。

(6)冷媒国際規格検討分科会・・・冷媒に関わる国際議論への対応

IEC 60335-2-40、ISO 5149、ISO 817、AHRI など冷媒に関する国際規格の改正検討の状況を

情報収集し、メンバーへ共有を行った。

(7)次世代エアコン性能規格検討分科会・・・空調機器の運転特性評価において、メーカーが関与しない新たな測定方法・評価基準に関する手法を国内外に向けて提案するため、ISO T86SC6WG15 に委員を派遣して日本から規格案の提案を実施した。

① ISO TC86SC6WG15 対応

現状の圧縮機周波数固定試験に対し、欧米から提案のある負荷固定試験の課題を示しながら、現状にて実運転状況を判定できる手法を提案し、市場での実際の運転状況を反映した運転効率を測定する規格を提案した。

CD を登録、投票に移行、継続して DIS 作成審議に参画している。2026 年 1 月開催の WG15 にて日本で実施した RRT 試験の結果の中間報告を実施した。

②提案した規格の妥当性を確認する負荷固定試験の日本国内での RRT 等を実施した。

負荷固定試験の採用に向けて、当工業会メンバー各社で負荷固定試験を試行し、負荷固定試験の理解を深め、試験規格策定に向けての再現性の確認・向上を行った。

また ISO 21280 で想定する負荷で試験を行うことで、負荷設定の妥当性の確認を実施中(2025 年 4 月～2026 年 6 月)。

現状、RAC にて 6 社、PAC にて 3 社の測定が完了した。継続して実施中(2026 年 6 月完了予定)。

(8)冷媒 JRA 規格メンテナンス分科会・・・冷媒関連の JRA 規格・ガイドライン等の各種検討次の規格ガイドラインに関する討議及び審議を行った。

① JRA 1001 【微燃性 (A2L) 冷媒を使用した機器の規格及びガイドラインに適用できる冷媒の判定基準及び物性値】:

昨年度から継続して、JRA 1001 未掲載の冷媒 (R455A, R474A, R474B, R479A) の物性値の検討を行い、環境企画委員会へ結果を共有した。また、同委員会からの依頼を受け、改正作業に着手した。

② JRA 4070 【微燃性 (A2L) 冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全機能要求事項 (追補 1)】、JRA GL-16 【微燃性 (A2L) 冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン (追補 1)】:

ガスヒートポンプ冷暖房機 (以降 GHP) の半地下設置について、新たにリスクアセスメントを実施した結果、設備上の制約条件を満たすことでビル用マルチエアコンと同様に GHP の半地下設置が可能であることが確認された。これを受け、GHP 委員会 JRA 規格制定 WG で改正検討が行われた内容について、協力を行った。

③ JRA 4073 【微燃性 (A2L) 冷媒を使用した設備用エアコンの冷媒漏えい時の安全機能要求事項 (追補 1)】、JRA GL-19 【微燃性 (A2L) 冷媒を使用した設備用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン (追補 1)】:

JRA 4070 及び JRA GL-16 の改正を受け、GHP 委員会 JRA 規格制定 WG で改正検討が行われた内容について、検討協力を行った。

④ JRA 4078【可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項】、JRA GL-21【可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全確保のための

施設ガイドライン】：

JIS 及び IEC 規格との整合を目的として、冷媒充填量 150g 以下の製品の緩和について、JRA 4078/4084 改正 WG で改正検討を行っている内容について、検討協力を行った。

- ⑤ JRA 4084 【微燃性 (A2L) 冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項】、JRA GL-23 【微燃性 (A2L) 冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン】：

JRA 4078 及び JRA GL-23 の改正を受け、JRA 4078/4084 改正 WG で改正検討を行っている内容について、検討協力を行った。

- ⑥ JRA 4091 【微燃性 (A2L) 冷媒を使用したチラーの冷媒漏えい時の安全機能要求事項】、JRA GL-15 【微燃性 (A2L) 冷媒を使用したチラーの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン】：

実際のチラー設置環境を踏まえ、半地下設置への対応及び微燃性冷媒に関する他機種の規格との整合を目的とした冷凍能力区分による関連設備規定の見直しを受け、検討協力を行った。

- (9) 自己分解反応リスク検討 WG・・・リスク評価実施 (評価のための準備検討を含む)

- ① 冷媒の自己分解反応に対する安全性を確保し、冷媒を使いこなすためのリスクアセスメントを実施

- ② 活動成果についての情報発信：

当工業会会員会社向け (4 月)、国際シンポジウム (10 月)

- (10) LCCP (Life Cycle Climate Performance) 評価検討 WG・・・グローバル地域も含めた検討。

- ① 水間接式の空調機器に関して、直接膨張式の空調機器 (RAC) との性能比較評価を実行。
② 安全性などを含めた総合的な評価基準の策定を再度外部機関にも協力のもと、実行。
③ 日本、インド以外のグローバル地域での各社アンケート検討を活用し、まとめを公開報告。
④ LCCP 評価結果について国内外の国際会議での発表・投稿を行い、国際会議論文発表公開・報告。

- (11) 冷媒評価 WG・・・標準モデル構築と NEDO 冷媒研究へ協力した。特に、LCCP 評価に必要な間接影響の性能評価を検討

- ① NEDO で対象としている冷媒に関する冷凍サイクル性能評価を早稲田大学と共同連携し、当工業会内にて報告。
② RAC の同一性能 (効率) 条件下での評価・最適化に関する考え方の整理、報告書 (1 次) 作成。
③ 性能評価結果は国内外の国際会議での発表・投稿を行い、7 月 IIR で一部公開報告。
④ PAC の性能評価は個社で対応することとし、新たに RAC における R479B (GWP300) に対して集中して評価を実行。

- (12) A3 リスク検討 WG・・・A3 冷媒使用機器に関する当工業会の方針を検討した。

A3 冷媒エアコンを取り扱うために必要な知識・作業徹底を目指した新たな資格制度構築を目指し、資格認定のためのテキスト作成実施中。

またステークホルダー準備 SWG ではガス関連団体へのヒアリングを実施した。

- (13) RAC リスクアセスメント WG3・・・リスク評価の精査、課題抽出と検証及び対策検討、最終報告書の作成、安全基準制定検討

各社担当ステージの FTA 残課題を検討、WG にて説明・議論を実施。許容値を満足できないシナリオ（室内機直下に着火源が存在、ドア下隙間無しの部屋での漏えい）に対し、対策案を検討した。

安全確保のための JRA 規格ガイドラインの検討は、関係する JIS の改正動向を確認しながら原案作成を行った。

国際シンポジウムにてリスクアセスメントの進捗をポスターセッションにて説明した。

(14) チラーリスクアセスメント WG3・・・リスク評価の精査、課題抽出と検証及び対策検討、最終報告書の作成、安全基準制定検討

高圧ガス保安法冷凍則における規制緩和の可能性検討を行いながら、R290 冷媒でのリスク評価を行った。

① 規制緩和

20 トン未満の R290 空冷モジュールチラーに限定し、規制緩和（製造届出省略または簡素化）の取組を継続した（8 月に、経産省保安室に対しチラーリスクアセスメント WG3 活動の目的と規制緩和案の概要を説明した）。

② リスクアセスメント

R290 空冷チラーの設置モデル、漏えい解析条件を確定した（冷媒漏えい解析進行中）。

R290 チラーリスクアセスメントの許容値を確定した（各ライフステージで、FTA 詳細検討継続中）。

③ その他

R290 冷媒回収機は、高圧ガス保安法の制約上、国内での運用は困難と判断し、冷媒大気放出でのリスクアセスメント評価を実施することとした。また、具体的な R290 冷媒大気開放手段の検討を開始した。

国際シンポジウムのポスターセッションに参加し、リスクアセスメントの進捗を説明した。

(15) CO₂ コンデンシングユニット課題検討 WG・・・冷凍保安規則の例示基準における CO₂ に関連する一部改正の働きかけ

高圧ガス保安法冷凍保安規則の例示基準における CO₂ に関連する一部改正の働きかけを進めた。

① 設計圧力 表 19.1 より二酸化炭素の削除（JIS B 8620 の改訂内容にあわせる）

② 冷凍設備に用いる材料にて、SM 材の使用制限（設計圧力 3MPa 超の場合使用不可）の緩和（設計圧力 3MPa 超のフロンにも制限緩和による材料の調達性、価格低減の効果が見込める）

SM 材の使用制限緩和のために、KHK との 4 月と 11 月での打合せ内容及び冷凍空調学会所管の JIS B 8240 改正について対応を進めた。

海外規格調査を実施し、海外では SM 材が設計圧力 3MPa 超にて使用されていることを確認した。

ファストトラック制度にて提案するオーソライズした規格としては、JRA 4076 に代えて、JIS B 8240 の改正を進めた。

JFE テクノリサーチ(株)での確認試験後半は、JIS 改訂審査にて必要となるため、2026 年 4 月～6 月の日程にて発注した。

(16)常時監視システム対応 WG・・・稼働時漏えい（中流）対策に関わる対応検討

JRA GL-17 の改正（追補）を行った（輸送用機械式冷凍ユニット及び加熱専用機の適用）。

経産省オゾン室、環境省フロン対策室、日設連と定期点検の IoT 化に関して調整を行い、今後の進め方を行政と合意した。

常時監視システムの普及拡大に向け、国際シンポジウム（ポスターセッション）及び HVAC&R JAPAN 2026 でセミナーを開催した。

(17)神戸シンポジウム #16 運営 WG・・・国際シンポジウムの開催

2025 年 10 月 23～24 日に神戸国際会議場及び Web を利用して環境と新冷媒国際シンポジウム 2025 を開催した。参加登録者が 640 名を超え、過去最高の登録者数となった。

(18)レトロフィット関連検討 SWG・・・レトロフィットに関する検討・対応

経産省高圧ガス保安室にて準備が進められているレトロフィットに関する省令告示（案）・基本通達（案）・ガイドライン（案）について、内容の確認、意見・要望の提出を行った。

Q&A 作成のため、安全対応委員会作成の Q 案に対して、A 案を作成した。

(19)JRA 4068 改正検討 SWG・・・JRA 4068（冷凍空調機器に関する冷媒漏えい検知警報器要求事項）の改正検討

半導体方式、赤外線方式以外の検知方式の適用、自己診断機能及び新性能基準（性能 4）を規定する改正方針を決定した。

〈検定関係〉

1. 検定制度運営委員会

(1)対象機種拡大への対応

関連する委員会と連携し、対象機種拡大に向けて設備改善、相互校正を実施した。

ルームエアコンは、寒冷地仕様機種の暖房極低温条件での製品検査に向け相互校正に取り組んだ。

パッケージエアコンは、大容量マルチエアコンの微燃性冷媒使用に関する PAC2 試験室の設備改善を行った。

家庭用ヒートポンプ給湯機は、小人数向けモデル製品の製品検査に向けた相互校正試験を実施した。

ガスヒートポンプ冷暖房機は、8HP 小型容量マルチエアコンの製品検査実施に向けた相互校正に取り組んだ。

(2)検定制度・業務の充実

将来的にも充実した事業を継続する観点から中長期的視点に立ち、製品別委員会の協力の下、検定制度の規格基準、性能測定設備の維持向上に努めた。

パッケージエアコンは、技術専門委員会の動向を踏まえ、待機電力測定試験について相互校正、試験設備の対応検討を実施した。

ガスヒートポンプ冷暖房機は、簡易動作確認試験について第三者機関と試験方法検討するための評価を第三者機関試験設備（原機）及び各社試験設備（準原機）にて実施し、問題ないことを確認した。

新検定マークへの順次切替対応を推進した。

一般財団法人 日本空調冷凍研究所（以降 日空研）電力使用料高騰影響額を臨時会費として徴収開始した。

2019年度建屋修繕 WG の提案に基づき 2030年度日空研事務棟建替えについて検討を行った。

(3) 検定制度における公平性・透明性の更なる向上

規程類の適切な運用を通して、その着実な定着を図るとともに、世の中の動向を踏まえ、公平性・透明性の向上に努めた。

検定制度規程の改正を実施、不明瞭な部分があった製品検査結果の判断方法について明確化を行った。

パッケージエアコンは、昨年度迄の相互校正結果を受け、20HP 大容量マルチエアコンの製品検査実施に向けた環境整備を行った。

家庭用ヒートポンプ給湯機は、昨年度の相互校正結果を受け、本年度製品検査より大容量製品を対象機種とした。

ガスヒートポンプ冷暖房機は、昨年度までの相互校正結果を受け、20HP マルチエアコンの製品検査を開始した。

(4) 第三者機関（外部検査機関）への協力

第三者機関の独立性を保ちつつ、当工業会が委託する業務に関し、確認・協力・助言を実施した。

ガスヒートポンプ冷暖房機は、第三者機関の試験設備の精度維持向上に協力した（ガス流量計測の精度向上に向け臨時委員会を開催し集中検討を実施した）。

2. ルームエアコン検定委員会

(1) 検定制度の更なる透明性の向上

① 市場流通製品の性能確認

第三者機関にて市場流通製品の性能を測定し、検定制度の透明性の向上を図った。

(2) 検定制度・業務の充実

① 製品検査業務の向上取組

機器老朽化を踏まえ 2023 年度に実施した日空研 RAC4 試験室の設備業者による予防保全に基づき老朽部品の交換を実施した。

② 今後の製品検査、相互校正、設備改善に関する計画検討

寒冷地仕様の暖房極低温条件(-7℃)での 2027 年度製品検査実施に向け相互校正を行った。

次期 JIS 改正について、JEMA 性能規格 WG 及び技術専門委員会の動向を踏まえ検討を行った。

③ 新検定マークへの移行推進

新検定マークへの切替を推進中。

④ 日空研電力使用料高騰影響額を臨時会費として徴収開始。

⑤ 2019年度建屋修繕 WG の提案に基づき 2030年度日空研事務棟建替えについて事前検討した。

3. パッケージエアコン検定委員会

(1)検定制度の更なる透明性の向上

①市場流通製品の性能確認

第三者機関にて市場流通製品の性能を測定し、検定制度の透明性の向上を図った。

昨年度迄の相互校正結果を受け、20HP 大容量マルチエアコンの製品検査実施に向けた環境整備を行った。

(2)検定制度・業務の充実

①今後の製品検査、相互校正、試験設備に関する検討

製品検査機種拡大の取組として、大容量マルチエアコンの微燃性冷媒使用に関する PAC2 試験室の設備改善を行った。

技術専門委員会の動向を踏まえ、待機電力測定試験について相互校正、試験設備の対応検討を実施した。

②新検定マークへの移行推進

新検定マークへの順次切替対応を推進した。

③日空研電力使用料高騰影響額を臨時会費として徴収開始した。

④2019年度建屋修繕 WG の提案に基づき 2030年度日空研事務棟建替えについて事前検討した。

4. ガスヒートポンプ冷暖房機検定委員会

(1)検定制度の施行

①ガスヒートポンプ（以降 GHP）の性能確認

第三者機関立会にて流通製品の性能を測定し、検定制度の透明性の向上を図った。

昨年度までの相互校正結果を受け、20HP マルチエアコンの製品検査を2社実施した。

(2)検定制度・業務の充実

①今後の製品検査、相互校正、試験設備に関する検討

8HP 小型容量マルチエアコンの製品検査実施に向けた相互校正に取組んだ。

第三者機関の試験設備の精度維持と向上に協力した（ガス流量計測の精度向上に向け臨時委員会を開催し集中検討を実施した）。

簡易動作確認試験について第三者機関と試験方法検討するための評価を第三者機関試験設備（原機）及び各社試験設備（準原機）にて実施し、問題ないことを確認した。

微燃性冷媒使用に関する PAC2 試験室の設備改善を実施した。

②新検定マークへの移行推進

2024年10月開始の新検定マークへの順次切替対応を推進した。

③日空研電力契約更新に伴う電力高騰料金の臨時会費徴収のための取組

日空研と連携し、四半期末毎の電力料金請求実績を把握し、年間電力高騰影響の把握を行い会員会社と共有した。

④2019年度建屋修繕 WG の提案に基づき 2030年度日空研事務棟建替えについて事前検討した。

5. 家庭用ヒートポンプ給湯機検定委員会

(1)検定制度の更なる透明性の向上

①市場流通製品の性能確認

第三者機関にて市場流通製品の性能を測定し、検定制度の透明性の向上を図った。
昨年度の相互校正結果を受け、本年度製品検査より大容量製品を対象機種とした。

(2)検定制度・業務の充実

①準原機による製品検査の実施

本年度も、準原機検査要領書に基づく準原機による製品検査を実施した。

②今後の製品検査、相互校正、試験設備に関する検討

小人数向けモデル製品の製品検査に向けた相互校正試験を実施した。
JIS 改正動向を注視し試験設備の対応検討を実施した。

③新検定マークへの移行推進

新検定マークへの切替を引き続き推進した。

④日空研電力使用料高騰影響額を臨時会費として徴収開始

⑤2019年度建屋修繕WGの提案に基づき2030年度日空研事務棟建替えについて事前検討した。

〈製品委員会〉

1. 車両用エアコン委員会

(1)車両用エアコン技術分科会

①環境問題への対応

海外文献の翻訳等により、海外の環境等に対する情報を共有した。
オゾン層保護法・フロン排出抑制法・高圧ガス保安法等の改正状況の情報を共有した。
乗用車の新規冷媒に関わる規制、及び技術動向に関する情報を共用した。
規制対応情報収集活動の一環として、2024・2025年開催のSAE定期大会で発表された冷媒・燃費関連論文11件を取得し、技術分科会内で輪講を実施した。グローバルな規制対応技術トレンドを把握した。

②主要国際会議への参画

本年度のSAEシンポジウム委員派遣は見送り、SAEシンポジウムに参加の委員会社から情報収集を行った。

公益社団法人自動車技術会（以降自技会）春季大会に参加（1名）、情報収集を実施した。

自技会シンポジウム「車室内環境技術レビュー2025」に参加（1名）、情報収集を実施した。

③規格対応

改正すべき規格、新規制定する規格は本年度は対象はなかった。

④施設見学会

三洋貿易 瑞浪展示場 見学会を実施した。

⑤その他

当工業会ホームページにおける車両用エアコン関連情報の充実化について検討した。

2. 家庭用エアコン委員会

(1)家庭用エアコン企画専門委員会

①省エネルギー対応

2022年5月に新たな省エネ基準が官報告示されたことを受け、カタログ・ホームページ等の見直しの検討を行った。

②家電リサイクル法への対応

家製協を中心として関係する団体と連携を実施し、家電リサイクルの現状と、家製協と連携してリサイクル率向上施策を検討した。

③家庭用エアコンに関する啓発事業の実施

エアコンの日（立夏）及びエアコン暖房の日（立冬）を基準に活動を計画し、当工業会ホームページでの啓発資料の展開、各種イベント行事を通じての省エネ・安全等の諸啓発活動を行った。また、4月10日をエアコン試運転の日として制定し、エアコン早期点検川柳企画を実施しエアコン早期点検の啓発を行った。

④ヒートポンプ暖房の普及促進 PR

ヒートポンプ暖房を普及していくために一般地に加え、新たに省エネ法で規定された寒冷地区分に関する表示について検討を行った。

⑤自主統計

自主統計の運用を行い、市場把握に努めるとともに将来の需要予測を行った。

⑥広告表示検討 WG・・・広告表示に関する諸検討

公正競争規約及び自主基準に基づき、消費者に対して誤認のない適正な表示の確保を行った。

⑦ハウジングエアコン分科会

東京エコリサイクル見学を行い、ハウジングエアコン固有の諸課題について意見交換を実施した。

(2)家庭用エアコン技術専門委員会

①地球温暖化防止対策への対応

2034年、2036年度のキガリ改正フェーズダウンにむけ、低GWP化に向けた議論を実施した。

②資源循環に向けた諸施策への対応

環境配慮設計の促進、再生材利用の拡大等の政府の政策について、情報共有した。

③安全関連課題への取組

家庭用エアコンに関する事故情報はなかった。

④家電リサイクル法への対応

家製協を中心として関係する団体と連携をして具体的な課題について情報共有した。

⑤JEMA との連携

JEMA と連携して、JIS C 9612 の改正を行った。

(3)ヒートポンプ温水床暖房システム分科会

①普及啓発関連

認知度向上策及びホームページ拡充策を検討した。

燃焼系熱源からの熱源転換促進策（ランニングコスト算出ツール）をホームページに掲載した。
建築物省エネ法への対応として、エアコン併用モード（低出力モード）のカタログ等への記載方法を統一した。また、エアコン付き床暖房の一次エネルギーの評価方法を改正しWEB プログラムに反映した。

各社のカタログ表現において、消費者に対して誤認のない適切な表示に努めるための広告表現について検討を進めた。

(4)家庭用空調機安全専門委員会

①事故情報報告の把握分析と概要報告

四半期ごとに事故情報報告を把握・分析し、必要に応じ各委員会に情報共有した。

(5)除湿機企画専門委員会

①広告表示に関する諸検討

公正競争規約及び自主基準に基づき、消費者に対して誤認のない適正な表示の確保を行った。

②除湿機の普及促進の実施

除湿機の日（6月4日）を基点に「第10回除湿機でカラッと！川柳」の募集を通じて普及啓発活動を行った。

③環境問題への取組

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び小型家電リサイクル制度に基づく適正な廃棄処理に向けて家製協と連携して情報提供を行った。

④安全関連課題への取組

除湿機に関する事故情報はなかった。

⑤自主統計関連

自主統計の運用を行い、市場把握に努めるとともに将来の需要予測を統計調査委員会でを行った。

⑥技術委員会との連携

JEMA 除湿機技術専門委員会と連携し、今後の冷媒等の技術課題について認識共有を行った。

3. 業務用エアコン委員会

(1)業務用エアコン委員会

建築設備設計、設備施工、維持管理の立場からの意見を集約しながら具体的な課題の対応方針など検討した。

①個別ステークホルダー会議（必要に応じて開催：今年度5回）

② A2L ビル用マルチステークホルダー会議（1回）

2025年度の産構審での提言に向け、ビル用マルチの既設冷媒配管を流用するタイプ（更新用）の目標GWP、目標年度をフロン排出抑制法対応WGと連携しながら検討を進めた。

①更新用ビル用マルチの補足説明資料・Q&Aの作成

HVAC&R JAPAN 2026でのA2L冷媒ビル用マルチエアコンの周知PR活動（更新機の指

定製品化に向けた説明を新たに追加)

①セミナー会場での講演会の実施（毎日1回：計4回実施）

②当工業会ブースでのパネル展示、資料配布

(2)業務用エアコン企画専門委員会

当工業会ホームページでの公開・パンフレットの頒布を行った。

需要動向の把握のため、定期的な自主統計を継続実施した。R32 機ビル用マルチを内数としたことにより、引き続き、A2L 冷媒への切替え動向の把握を行った。

資源エネルギー庁、環境省等の環境関連の補助金・税制等の動向について情報共有を図ったとともに、関連団体への情報提供を行った。

指定製品化に関する情報収集と共有を実施した。

指定製品化された製品に対する対応を実施した。

(3)パッケージエアコン技術専門委員会

2025 年度の産構審での提言に向け、業務用エアコンの目標 GWP、目標年度をフロン排出抑制法対応 WG と連携しながら検討を進めた。PAC においても A3 冷媒のリスク検討を開始した。

1. 冷媒回収における機器ごとの調査

2. 指定製品化の目標年度未決定機への対応

業務用エアコンの次期 TR 基準の策定等、行政への意見具申、作業協力などを進めた。

当工業会発行の APF2006 計算ツールの見直しを行った。

各種国内法規・規格、並びに ISO/IEC 規格等の動向把握とその対応について検討した。

ISO TC86/SC6 国際会議に参加し日本としての意見具申、各国の情報等を収集した。

1. JRA 規格の改正（JRA 4002、JRA 4065）

2. 令和 7 年度 JIS 見直し調査（JIS B 8624：2002、JIS B 8625：2002）

3. 電安法 1 本化に向けた調査・確認

機器性能評価に対する対応と周知徹底依頼、当工業会自主行動指針を遵守した。

①業務用エアコン公共仕様検討分科会

国交省管轄部及び一般社団法人 公共建築協会（以降 公共建築協会）からの照会に対応した。

1. 令和 9 年度（2027 年度）版建築設備計画基準、建築設備設計基準の改定に向けた具体的な改定案の検討を進めた。

2. 機器性能評価に対する対応と周知徹底依頼、当工業会自主行動指針を遵守した。

② VRF 性能評価法検討 WG

ISO 18107（新規 VRF 性能評価方法規格）、ISO 16358-1 の規定内容を視野に入れ、次期 JIS 改正検討組織への引継ぎ事項の整理・検討を行った【2025/6 月最終報告書をまとめ解散した】。

③ A2L ビル用マルチ技術 WG

ビル用マルチの A2L 化に向けた、建築側との技術的な課題検討を行いつつ、A2L ビル用マルチ合同 PJ からの技術課題について検討を行った。

1. 当工業会への問合せ一次対応と回答案の作成

2. ステークホルダーから指摘事項に対する資料作成

3. JRA 規格に対する解釈の問合せ対応

4. 更新用ビル用マルチに関する補足説明資料

2027 年度指定製品化に向けての資料を作成した。

JRA GL-16 と JRA GL-19 規格の統合化・同一化を検討した。

④ GL-19・JRA 4073 改正 WG

2027 年度指定製品化に向けての資料を作成した。

1. JRA GL-16 補足説明資料との統合版作成

2. 当工業会への問合せ一次対応と回答案の作成

JRA GL-16 と JRA GL-19 規格の統合化・同一化を検討した。

JRA GL-16 と JRA GL-19 の差異を確認した。

⑤ PACJIS 改正準備 WG (仮)

次世代エアコン性能規格検討分科会にて議論された冷暖房負荷、Cd 値算出方法の見直しなどの検討結果を受け具体的な JIS 規定としての検討を進めた (WG 設置までならなかった) 【2025 年度は、設置せず】。

4. 空調チリングユニット委員会

(1)チリングユニット企画専門委員会

①自主統計の整備

需要動向の把握のため、見直された区分に従って、定期的な自主統計を継続実施した。

②環境関連 補助金・税制等情報の収集と情報共有

資源エネルギー庁、環境省等の環境関連の補助金・税制等の動向について情報共有を行った。

資源エネルギー庁の関連団体 (環境共創イニシアチブ (以降 SII)) への情報提供を行った。

建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する情報共有を行った。

③国交省 / 営繕部監修図書 改定の対応

令和 9 年度 (2027 年度) 版の建築設備計画基準、建築設備設計基準の改定作業状況の情報共有を行った。

④フロン排出抑制法への対応

指定製品化に関する情報収集及び 2036 年度向けの CO₂ 排出量低減活動の情報共有を行った。

(2)チリングユニット技術専門委員会

①規格整備の対応

チリングユニット関連の JRA 規格等の改廃について確認・整理を行った。

②チリングユニット JRA 規格の改定

空調用途に限定されていた製品規格 (JRA 4066 : 2021) に対して、適応外となっている産業用チラーに関する規格を織り込んだ JRA 4066 : 2025 を 2025 年 6 月に改正発行した。

③チリングユニット JIS の改定

一般財団法人 日本規格協会の協力を得て、JIS B 8613 (ウォータチリングユニット) の追補改正作業が完了し、JIS B 8613 の追補版が 2026 年 2 月発行。

④チリングユニットのCO₂削減活動及びフロン排出抑制法への対応について

フロンWGで進められているCO₂削減活動の情報共有を図るとともに、チリングユニット製品委員会としてのCO₂削減活動について提言を行った。

指定製品化に関する情報共有並びに他団体で検討されている施設基準の動向など情報共有を行った。

2024年度に指定製品に加えられたチラーの表示対応を行った（空調用チラー及び冷凍冷蔵チラー追加）。

建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する情報共有を行った。

⑤国交省／営繕部監修図書 改定への対応

公共建築協会からの依頼であった機械設備工事機材承諾図様式集（令和7年版）、建築設備設計基準（令和7年版）への意見をまとめ、提出を完了した。

令和6年度（2024年度）版建築設備計画基準、建築設備設計基準に対して改定要望意見をまとめ提出を完了した。

令和9年度（2027年度）版建築設備計画基準、建築設備設計基準の改定1次案に対しての意見出し及びヒアリングを完了した。

(3)JRA GL-15改正WG

①JRA GL-15：2026の改正（適用範囲の拡大、半地下設置対応）及びJRA 4091制定

現在、適応外となっている冷凍冷蔵倉庫用チラーの適応、懸案事項となっている半地下設置への対応及び2025年6月改訂のKHKS 0302-5の改訂内容の反映を織り込んだJRA GL-15の改正原案及び半地下設置へなどへの要求事項を定めたチラーの製品規格JRA 4091の制定原案を作成し、規格委員会に提出を完了した。

5. ヒートポンプ給湯機委員会

(1)家庭用ヒートポンプ給湯機企画専門委員会

①省エネルギー法、建築物省エネ法への対応

住宅・建築物の省エネルギー基準への対応を引き続き行った（技術専門委員会と連携）（一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター（以降IBECs）、一般社団法人住宅性能評価・表示協会（以降住宅性能評価・表示協会）との連携）。

2025年4月以降の建築物省エネ適合義務化に関する市場対応を適宜行った。

②統計の整備

毎月の出荷統計を実施、需要動向を把握した。

③騒音問題への対応

消費者庁報告書関連への対応について、経産省・環境省と連携し進めた。

（技術専門委員会と協業で運転音の実測等）

また、家庭用ヒートポンプ給湯機に関し、マイナスイメージ払拭策の検討を継続した。

④市場動向・調査関連

大阪万博（一般社団法人日本ガス協会・電気事業連合会パビリオン）及び柏崎刈羽原子力発電所視察を実施した。

⑤補助事業への対応

給湯省エネ 2025 事業において、主に経産省や補助事業事務局への対応などを行った。

⑥広告表示 WG・・・広告表示に関する諸検討

各社のカタログ表現において、消費者に対して誤認のない適切な表示に努めた。

また、市場拡大に伴い発生してくる諸問題に対して、注意喚起等適切な表示を検討した。

技術専門委員会にて検討を進めている、低周波音の低減と表示の在り方検討 WG での検討結果を踏まえた対応を引き続き行った。

⑦ガイドブック普及促進 WG・・・普及促進のための取組

「騒音等防止を考えた家庭用ヒートポンプ給湯機の据付けガイドブック」の配付方法及び普及方法の検討のために、技術専門委員会と合同で設置したガイドブック普及促進 WG にて普及促進を引き続き行った。

当工業会ホームページを充実させ、据付工事に関する注意喚起を引き続き行った。

⑧普及啓発 WG・・・普及啓発に関する諸検討

購入動機・使用満足度アンケート調査結果をまとめ当工業会ホームページへ掲載し、普及啓発の検討を行った。

昼間沸上げ形家庭用ヒートポンプ給湯機（おひさまエコキュート）及びダイヤモンド・リスポンス機能付き家庭用ヒートポンプ給湯機の普及促進策の検討を始めた。

累計出荷台数 1000 万台が達成され、一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター（以降 HPTCJ）及び電気事業連合会と協業で記念式典及びキャンペーン（ロゴ展開）などを行った。

累計出荷台数 1000 万台達成に関する当工業会特設ホームページ・販促パンフレット等の制作を行い、今後の更なる普及促進の検討を行った。

DR 機能付き家庭用ヒートポンプ給湯機の普及促進案の検討を始めた。

(2)家庭用ヒートポンプ給湯機技術専門委員会

①省エネルギー法、建築物省エネ法への対応

住宅・建築物の省エネルギー基準への対応を引き続き行った（企画専門委員会と連携）（IBECs、住宅性能評価・表示協会との連携）。

2025 年 4 月以降の建築物省エネ適合義務化に関する市場対応を適宜行った。

②規格・技術基準関連への対応

ISO/TC86/SC6 において、Heat Pump Water Heater への対応を引き続き行った。

③関連法規・技術課題への対応

安全等の関連法規及び技術課題への対応を進めた。

④建築物省エネ法対応 WG・・・建築物省エネ法への対応

住宅・建築物の省エネルギー基準への対応を引き続き行った（企画専門委員会と連携）（IBECs、住宅性能評価・表示協会との連携）。

2025 年 4 月以降の建築物省エネ適合義務化に関する市場対応を適宜行った。

建築物省エネ法の WEB プログラムへの入力値を JRA 規格参照とする件への対応を引き続き進め、試験手順書の JRA 規格を制定した。

⑤ DR 対応検討 WG・・・デマンドレスポンス対応の検討

ダイヤモンド・リスポンスについて、経産省資源エネルギー庁省エネルギー課への対応を引き続き行い、2027年3月までにJRA規格を制定するために検討を始めた。

JRA規格制定のため、DRシフト率の試験方法の検討を進めた。

Drready勉強会へ継続参画し他熱源のセキュリティーの情報収集を行った。

通信制御及びセキュリティ（JC-STAR★2）に関し、エコーネットコンソーシアムと連携を取り、対応を進めた。

アグリゲータと連携を取り、ダイヤモンド・リスポンスを効率よく行う検討を進めた。

⑥サービスWG・・・アフターサービスへの対応

環境負荷低減のため、冷凍サイクルのサービスを拡充するとともに、アフターサービスの諸問題への対応の検討を引き続き行った。

施工関連について、不具合事案の低減検討を引き続き行った。

熱源転換における諸課題の抽出と整理を引き続き行い、当工業会ホームページへ掲載した（技術専門委員会との協業）。

⑦関連規格検討WG・・・JIS改正検討

昼間沸上げ形家庭用ヒートポンプ給湯機（JRA 4085）を家庭用ヒートポンプ給湯機（JIS C 9220）に統合することの検討を引き続き進めた。

家庭用ヒートポンプ給湯機（JIS C 9220）で定義される標準沸き上げ温度下限値を見直し、65℃未満での沸き上げが可能な規格への改正検討を引き続き進めた。

⑧低周波音の低減と表示の在り方検討WG・・・騒音問題への対応

「騒音等防止を考えた家庭用ヒートポンプ給湯機の据付けガイドブック」の配付方法及び普及方法の検討のために、企画専門委員会と合同で設置したガイドブック普及促進WGにて、普及促進を引き続き行った。

低周波音の低減と表示の在り方検討WGでの検討結果を踏まえた対応を引き続き行った。

低周波音低減素材の有無調査を引き続き行った。

据付工事に関する注意喚起を継続した。

(3)業務用ヒートポンプ給湯機連絡会

①市場動向・調査関連

業務用ヒートポンプ給湯機の市場規模・動向を把握するため、定期的に自主統計を実施した。

②普及促進WG・・・普及促進・啓発関連

業務用ヒートポンプ給湯機の普及促進のため、HPTCJとの共催で業務用ヒートポンプ給湯セミナー（東京 2026年3月5日開催）を実施した。

業務用ヒートポンプ給湯機の普及促進に資する、認知度アップの方策の検討を行った。

※関係省庁（経産省、環境省、国交省等）へのロビー活動を引き続き行った。

一般財団法人電力中央研究所（以降電力中央研究所）施設見学会を行った。

当工業会ホームページ“業務用ヒートポンプ給湯機”拡充のための改定検討を引き続き行った。

③業務用ヒートポンプ給湯機技術分科会

業務用ヒートポンプ給湯機の設計計画・設計基準の改定について、業務用ヒートポンプ給湯

機連絡会と連携して、改定要望の調査を行い、その結果を改定項目へ反映させる活動を行った。

業務用ヒートポンプ給湯機の普及促進策として、ハイブリット給湯システムについて業務用ヒートポンプ給湯機連絡会と連携を取りながら JRA 規格化に向けた活動を行った。

JRA 規格の改定に向けた検討を行った。

6. GHP 委員会

(1)環境問題への対応

①冷媒の低 GWP 化への対応

冷媒に関する情報入手とともに、GHP へ適用した場合の課題を抽出、検討した。

②省エネへの対応

GHP に関連する法規制・基準等の動向について情報収集を行った。

(2)国交省関連

公共建築工事計画基準・設計基準の改定作業に関して、意見を提出した。

公共建築工事標準仕様書等の改定版に対して内容を確認し次回改定時の意見を検討した。

グリーン購入基準の改正検討を行った。

(3)安全性への取組

電安法改正への情報収集を行った。

(4)検査検定事業への対応

GHP の新検定制度のシステム・運用方法について支援を行った。

(5)ホームページ対応

必要に応じて、内容の追加や見直しを行った。

(6)補助金・減税への対応

GHP に関連する補助金・税制等の動向について情報収集を行った。

(7)規格・基準への対応

① JRA 規格制定 WG

GHP の半地下設置の検討を行い、JRA 4070・JRA GL-16・JRA 4073・JRA GL-19 の規格改正を行った。

② JIS 原案作成委員会・分科会

JIS B 8627 の改正作業を行い、JIS B 8627：2026 として公示された。

7. 大形冷凍機委員会

(1)大形冷凍機委員会

①環境問題への対応

ターボ冷凍機の指定製品化で必要なサポートを行った。

脱炭素に向けた取組について検討を行った。

②優遇税制・補助金への対応

補助金に対する SII 等からの調査依頼に関して、積極的に対応した。

③自主統計

ターボ冷凍機、吸収式冷凍機の自主統計の調査項目に関して確認・検討した。

(2)ターボ冷凍機技術専門委員会

①指定製品化の対応を行った。

2050CN 実現への提案を行った。

(低 GWP 冷凍機導入、既存冷凍機の低 GWP 冷媒への転換)

②国交省関連

公共建築工事計画基準・設計基準の改定作業に伴い、意見提出を行った。

③基準関連への対応

KHKS 0302-5 の“滞留しないような構造”及び“消火器要求本数”の基準改訂に向けた働きかけを行った。

懸案として残っていた KHKS0302-5 の改訂内容を反映させ、「ターボ冷凍機ハンドブック 2013」の改訂を行い、「ターボ冷凍機ハンドブック 2025」を発行した。

④優遇税制・補助金への対応

補助金に対する SII 等からの調査依頼に関して、積極的に対応した。

⑤啓発活動

自主行動指針の遵守・履行を進めた（委員会開催時にコンプライアンス指針の禁止事項を読みあわせ、確認を実施した）。

⑥規格・基準への対応

経産省が公表した「日本型標準加速化モデル」を踏まえながら、次回 JIS B 8621 の改定に向け内容検討を始めた。

⑦水処理

「水処理ガイドブック」の改訂内容確認及びガイドライン（JRA GL）化の検討を行った。

(3)吸収式冷凍機技術専門委員会

①国交省他外部依頼事項への対応

公共建築工事計画基準・設計基準の改定作業に伴い、意見を提出した。

その他外部機関からの依頼事項に都度対応した。

②優遇税制・補助金への対応

補助金に対する SII 等からの調査依頼に関して、積極的に対応した。

③規格・基準への対応

JIS B 8622 規格改正に向けた内容検討を行った。

④ホームページ対応

当工業会ホームページで吸収式冷凍機の項の内容を充実させた。

⑤気候変動・環境問題への対応

脱炭素に貢献する廃熱利用製品の規格充実などを推進した。

⑥学会活動への働きかけ

日本冷凍空調学会（吸収冷凍機 WG）や日本銅学会（熱交換器銅管品質管理手法に関する研究部会）の活動を支援した。

⑦水処理ガイドブック

「水処理ガイドブック」改訂内容確認及びガイドライン（JRA GL）化の検討を行った。

8. 空調器委員会

(1)空調器委員会

①製品関連

空調器技術専門委員会と連携し、情報収集・意見交換を行った。

ヒートポンプエアハンのJRA規格化に向け、技術専門委員会との情報共有を行った。

②環境関連

省エネルギー・リサイクルといった環境問題等に関する情報収集を行った。

③自主統計

出荷実績の把握・更新に関する調査及び製品区分の再確認を行った。

関連製品（全熱交換器、チリングユニット）の統計を参考にして、需要動向を把握した。

④公共仕様関連

国交省 標準仕様について意見交換を行った。

(2)空調器技術専門委員会

①規格・技術基準関連

JRA 4089：2025「ヒートポンプ式エアハンドリングユニット」の原案を作成した（2025年12月発行）。

JRA 4035：2012「ファンコイルユニット取扱説明書標準記載要領」の廃止要望（概要書）提出した（2025年12月廃止）。

JRA 4036：2014「エアハンドリングユニット」の廃止検討を実施した。公共仕様：機械設備機材等評価基準の令和10年版発行時に再検討を行った。

電安法改訂（別表第八から別表第十二へ移行）の意見を提出した（2025年9月）。

②公共仕様関連

「建築設備計画基準・設計基準 令和6年版」改定案の審議・意見書提出・ヒアリングを実施した（2025年6月・9月、2026年2月）。

「機械設備機材等評価基準 令和7年版」改訂の意見書を提出した（2025年6月）。

「機械設備工事機材承認図様式集 令和7年版」の意見書を提出した（2025年6月）。

評価申請の不正事案に対する申請書類改定意見を提出した（2025年7月）。

③環境関連

ヒートポンプ式エアハンドリングユニットについて、フロン排出抑制法 指定製品の製品区分について明確化した。

④施設見学会、講演会

HVAC&R JAPAN 2026 各社展示製品、関連製品の見学及びディスカッションを行った（2026年1月）。

9. 全熱交換器委員会

(1)規格・技術基準関連

ISO/TC86/SC6/WG10「Energy recovery ventilators」での ISO 5222-1・-2・-3 作成作業に対応した。

一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会 住宅換気システム国際標準化分科会（旧全熱交換器国際標準化分科会）の ISO 21975 新規制定に向けて作成作業に協力した。

令和 9 年度建築設備計画基準・設計基準の改定について、改定二次案に対する意見書を提出した。

全熱交換器の JIS B 8628・JIS B 8639 の改正及び JIS B 8647 の制定を行った。

JRA 4059 の廃止、JRA 4056 の改正を行った。

(2)環境・電気安全・安全・消費生活用製品安全法関連

RoHS 関連等、海外の規則について情報収集を行った。

電気安全・その他安全関連法規の動向について引き続き情報収集を行った。また、電安法の別表第八から別表第十二への移行に伴う移行期間の希望調査の求めがあったため、委員内で検討し回答した（10 年）。

(3)啓発活動

建築物省エネ法への対応を行った。

IBECs 自立循環プロジェクトフェーズ 8、未評価技術検討委員会 CO₂ 濃度制御検討 WG での個別分散型換気機器の WEB プログラムへの CO₂ 濃度制御の効果盛り込みと制御確認試験の検討に対して、委員会内に WG を立ち上げた。

(株)西部技研 宗像新工場の工場見学を行った。

(4)自主統計

出荷実績の定期的な調査継続とともに、有効な統計方法の検討を行った。

関連する製品委員会の統計を相互利用し、全熱交換器需要の動向を把握した。

10. 輸送用冷凍ユニット委員会

(1)輸送用冷凍ユニット委員会

①環境問題への対応

当委員会製品に関連して、関連委員会（フロン排出抑制法対応 WG 等）から収集した環境対策及び課題の情報収集を行った。

②自主統計

統計調査委員会のガイドラインに基づき、自主統計を実施した。

(2)輸送用冷凍ユニット技術専門委員会

①低 GWP 冷媒採用の課題解決に向けた検討

キガリ改正にむけ、現行冷媒（R452A 等）から更なる低 GWP 冷媒に冷媒転換する場合の課題について議論を行った。

②規格・技術基準に関する検討

ISO/TC315（Cold chain logistics）の国内委員会・国際 WG に参加。

昨年度 ISO 31512 として規格発行後、今年度は新たな国際規格 (Requirements and recommendations for refrigerated vehicle and operation) の制定に向けた、予備段階活動 (Preliminary work Item) を実施し、12月5日のロンドン総会にて報告。次ステップの提案段階 (New Proposal (以降 NP)) に移行するための投票に進むことが承認された。

③一般社団法人 日本自動車車体工業会 (以降 車工会) バン部会技術委員会との連携

2025年11月21日に同委員会と意見交換会を実施した。車工会からは、①取り巻く環境・国内冷凍バン・ウィング生産台数推移、②バン技術委員会の活動内容、③当工業会からの質問回答、当工業会からは、①国内出荷推移について、②フロン排出抑制法に基づくフロン類使用見通しについて説明を行った。各項目について議論し、引き続き関連情報について連携することで合意した。

11. 業務用冷機応用製品委員会

(1)業務用冷機応用製品委員会

①フロン排出抑制法等に関わる諸対応

次世代新冷媒への対応の情報収集と冷機応用製品に適応時の課題等について技術委員会と連携を取りながら検討を行った。

フロン排出抑制法の対応事項について適正な対応となるよう確認協議を行った。

フロンラベリング制度の多段階表示をカタログ等に適正な表示となるよう対応した。

②広告表示に関する諸検討

業務用冷凍冷蔵機器の広告表現について検討会実施し、必要に応じ改正審議を検討した。

③自主統計

自主統計の適切な運用を行い、市場動向の把握に努め「自主統計実施要領」の適宜改訂検討を行った。省エネ法 TR 制度区分も考慮した投票区分の確認をした。

TR 製品の総エネルギー消費量調査統計や基準達機器の市場占有率調査統計などの検討を行った。

統計調査委員会からの協力依頼・・・業務用冷凍冷蔵庫の需要見通しについて対応した。

④製品紹介ページ刷新

当工業会ホームページ製品紹介 (冷機応用製品) ページを刷新した。

(2)冷機応用製品技術専門委員会

①フロン排出抑制法等に関わる諸対応・・・次世代新冷媒への対応の情報収集と冷機応用製品に適応時の課題等を検討した。

②各製品委員会 (WG. 含) との連携・・・フロン排出抑制法対応 WG と連携し、業界の指定製品化の動向並びに低 GWP 化に向けた方向性について情報収集並びに検討を行った。

電気安全技術委員会と連携を取りながら電安法に関する情報収集並びに冷機応用製品業界としての対応方針等について検討した。

③規格・技術基準関連への対応

JIS B 8630「業務用の電気冷蔵庫及び電気冷凍庫—特性及び試験方法」原案作成委員会を発足し改正原案を作成した。

(3) JRA 4078/4084 改定 WG・・・JRA 4078/4084 改正検討

この WG の所期の目標であった以下の規格類の改正発行を完了した。

JRA 4078 「可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項」

JRA GL-21 「可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン」

JRA 4084 「微燃性（A2L）冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項」

JRA GL-23 「微燃性（A2L）冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン」

また、これらの規格類の改正に向けて従前の可燃性冷媒を使用した内蔵ショーケースのリスク評価報告書に加えて追加でリスク評価を実施し、可燃性冷媒を使用した内蔵ショーケース及び冷機応用製品の追加検討報告書を取りまとめた。

(4)冷機関連規格基準検討分科会

①規格・技術基準関連への対応・・・IEC 60335-2-89 Ed4 の対応

②JEMA との連携・・・冷機応用製品、ショーケース製品の ISO/IEC 等国际規格、国際整合化への対応等について検討した。

IEC 関連 第 59/61/116 小委員会 WG3 に参画して IEC 「冷凍・冷蔵機器」等の規格動向について情報収集した。

当分科会より IEC 国際会議に委員を派遣（Web 会議含）し IEC 60335-2-89 に対する各国の意見、規格改正の方向性など情報収集した。

(5) JIS C 9335-2-118 原案作成分科会・・・IEC 60335-2-118 の JIS 化対応

電安法の技術基準の別表第 12 への移行に伴い IEC 60335-2-118（業務用アイスクリームメーカー）の整合規格（JIS 化）の要否について検討を行うため、当該 IEC の翻訳、規定内容について詳細検討を行った。

12. ショーケース委員会

(1)ショーケース委員会

①フロン排出抑制法等に関わる諸対応

次世代新冷媒への対応の情報収集と冷機応用製品に適応時の課題等について技術委員会と連携を取りながら検討を行った。

フロン排出抑制法の対応事項について適正な対応となるよう確認協議を行った。

フロンラベリング制度の多段階表示をカタログ等に適正な表示となるよう対応した。

②広告表示に関する諸検討

内蔵形ショーケース機器の広告表現について検討会実施し、必要に応じ改正審議を検討した。

③自主統計

自主統計の適切な運用を行い、市場動向の把握に努め「自主統計実施要領」の適宜改訂検討を行った。

省エネ法 TR 制度区分も考慮した投票区分の確認を行った。

TR 製品の総エネルギー消費量調査統計や基準達機器の市場占有率調査統計などの検討を行った。

統計調査委員会からの協力依頼：ショーケースの需要見通しについて対応した。

④製品紹介ページ刷新

当工業会ホームページ製品紹介（ショーケース）ページを刷新作業を行った。

(2)ショーケース技術専門委員会

①フロン排出抑制法等に関わる諸対応

次世代新冷媒への対応の情報収集とショーケース製品に適応時の課題等を検討した。

②各製品委員会（WG 含）との連携

フロン排出抑制法対応 WG と連携し、今後の指定製品化の動向並びに当該製品の低 GWP 化について検討を行った。

電安法の旧省令 1 項（解釈別表第 1～別表第 11）の廃止に伴い電気安全技術委員会と連携を取りながら検討した。

レトロフィット関連検討 SWG と連携をとり GL-26 発行に至るまでの修正・確認等の作業を実施した。

③規格・技術基準関連への対応

下記の JIS 改正に向けて 2015 年版・2023 年版の ISO 23953-1、-2 の和訳並びに JIS B 8631 との比較表を作成し変化点の分析並びに次期 JIS へ反映する項目抽出などを行った。

JIS B 8631-1「冷凍・冷蔵ショーケース第一部：用語」

JIS B 8631-2「冷凍・冷蔵ショーケース第 2 部：分類、構造、特性及び試験条件」

13. 小形冷凍機委員会

(1)小形冷凍機委員会

①自主統計

自主統計（コンデンシングユニット）を実施した。

項目の一新、項目の見直しルールの検討を行った。

②業界発展のための啓発について

業界発展のための啓発として、ホームページ内容の修正を行った。

2034 年、2036 年のフロン使用見通しについて議論を行った。

③ 2025 年度の補助金申請に向けた負荷率の検討

容積形冷凍機技術専門委員会と協力し、公募要領内容の確認を行った。

④課題解決に向けた討議

低 GWP 冷媒への転換時期、方法について関係委員会（容積形冷凍機技術専門委員会、フロン排出抑制法対応 WG）で議論された情報の共有を行った。

⑤カタログ表示の検討（JIS Z 7161）

JIS Z 7161 に沿ったラベル表示の方法検討について意見交換を行い、多段階表示について来年度も継続して議論することとした。

(2)容積形冷凍機技術専門委員会

①フロン排出抑制法対応

フロン排出抑制法対応 WG と連携して、情報共有を行った。

②GWP 低減の検討

2034 年、2036 年に向け、低 GWP 化検討を行った。

③規格の改正検討

レトロフィット関連検討 SWG と連携し、レトロフィットを行うためのガイドラインの検討を行った。

(3)中小形圧縮機技術専門委員会

①IEC 規格 (IEC 60335-2-34) メンテナンスへの対応

2024 年度の活動に引き続き、IEC TC/SC61C、MT1 会合等にて、各種圧縮機安全認証試験等に関わる試験事項について日本意見反映の働きかけを実施した。また、関連部会等の情報・意見集約を行い、対応を検討した。

②海外圧縮機規格の情報収集と対応

IEC 規格の改正内容を各国規格へ移行する際等、独自の規準や運用が含まれる場合があり、圧縮機設計に大きな影響を与える可能性がある。

2024 年に引き続き、各国各地域の規格 (関連 ISO・IEC 規格含む) や法規に対する情報収集を行い、対応を検討した。

③冷媒規制動向の情報収集と対応

前年度に引き続き各国・各地域の規制に対する情報収集を行い、委員会での情報共有を図った。

④ISO 規格 (容積型冷媒圧縮機の性能) 策定への対応

ISO TC86/SC4 WG2 にて検討される、容積型冷媒圧縮機の性能規格案 (ISO 18501) の検討・審議を行うとともに、WG2 へエキスパートを派遣。日本意見反映の働きかけを行った。

NP4 件 (NP26169:騒音と振動、26170:自動車空調用電動圧縮機、26171:用語と分類、26172:寿命評価試験) への日本国内審議委員会としての回答内容を検討し、否定回答を行った。

⑤環境問題への取組

家製協の「家電製品のプラスチック等部品の表示及びリサイクルマークのガイドライン第 3 版」改定作業のコンプレッサー識別表示検討に関して、協力をした。

⑥ISO 917 改訂対応 WG・・・ISO 規格 (ISO 917:冷媒圧縮機の試験方法) 改定作業

ISO TC86/SC4 WG4 にて検討される、ISO 917 改定案の検討・審議を行うとともに、WG4 へエキスパートを派遣し、JIS B 8606:2021 を踏まえた日本意見反映の働きかけを行った。また、騒音・振動の規格作成 NWIP の動きもあり、情報収集、対応方法協議を行った。

ISO 917 改定案は、ISO 18976 として IS を発行、WG 活動を終了した。

(4)スクリーューコンデンシングユニット委員会

①業界の動向把握

委員会の定例化と業界動向の把握及び技術専門委員会との情報共有を行った。

②自主統計

自主統計 (スクリーューコンデンシングユニット) を実施した。

チリングユニット企画専門委員会と協力し、統計項目の統廃合を行った。

(5)スクリーコンデンシングユニット技術委員会

①技術的課題への対応

フロン排出抑制法の対応について協議し、解決策について議論した。

②規格の改正検討

冷媒動向（レトロフィット含む）を踏まえた関連法規対応の整理及び検討を実施した。

14. 大形低温施設委員会

(1)大形低温施設委員会

①環境問題への対応

フロン排出抑制法関連の動向チェックを行った。

②法規・規格等調査

関係する法規や規格等の確認を行った。

③見学会の実施

冷凍冷蔵に使用する熱交換器やユニットクーラーの製造販売を行っている(株)原製作所の見学会を行った。

(2)アンモニア冷凍装置普及分科会

①普及促進

各地の保安講習会等で講演を行い普及啓発を図った。

②安心・安全

アンモニアに関する法規や基準、資格等のまとめを行った。

③JRA 規格対応

JRA GL-22：2019の更新可否を検討した。

④啓発

漏えい管理に関する講習会資料を作成した。

⑤事故防止

KHKの事故情報等の確認を行った。

⑥自主統計

アンモニア冷凍装置の自主統計に関して調査項目の確認・検討を行った。

15. 冷媒回収機委員会

(1)冷媒回収機委員会

①フロン系冷媒の回収率の向上

回収現場の視察や回収業者へのヒアリング調査などを行い、現状の把握及び問題点などを確認し、対応策を検討した。

名古屋の家電リサイクル工場グリーンサイクルの見学会を実施、冷媒回収の実態を調査した。

一般社団法人 日本自動車工業会と連携して、冷媒回収率向上策を検討した。

一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会（以降 日整連）技術情報に HP 式カーエアコ

ンの冷媒回収、再充填の注意事項を投稿して、自動車整備者に PR 実施した。

2026 年 1 月開催の HVAC&R JAPAN 2026 にて、主催者ブースに出展し、回収啓発チラシを配布した。

委員会各社の回収装置や取説等に QR コードを掲載し、最新の自己認証一覧表にアクセスできるようにした。また、HVAC&R JAPAN 2026 にて、自己認証一覧表についての展示パネルを作成し、活用促進の PR 活動を行った。

②当工業会ホームページの更新

以下の内容についてホームページを更新し、情報発信を行った。

自己認証一覧表の掲載内容を 4 月、10 月に最新内容へ更新実施した。

③冷媒回収機及び回収容器の使用適正化

回収容器の充填率の見直しを実施した。

あわせて、見直し結果を JRA 規格 JRA 4075 の改正して、反映することを開始した。

④容器検査所の調査継続

容器検査所の調査を継続し、適正な容器メンテナンス体制に関する普及啓発を行った。

⑤自主統計

冷媒回収機及び回収容器の出荷統計を、半期毎に委員会にて共有した。

(2)冷媒回収機技術専門委員会

①規格・基準関連

JRA 4075：2024 の改正時の宿題事項となっている試験用冷媒の見直しを検討した。

空調用に使用する冷媒回収機の試験用冷媒を、R22 から R32 に変更することを決定した。

まず、JRA 4075 を改正した後、次回 JIS 改正時に反映することとした。

試験用冷媒を変更するための検討必要課題を抽出。

②新規冷媒の市場投入に対する対応

A3・グリーン冷媒について、海外の動向確認・調査を含め、各種工具や回収の技術的、安全性の調査を行い、当工業会としての対応方法を検討した。

冷媒の圧力、温度を変更するかたちの A3 冷媒用の冷媒回収機は、高圧ガス保安法の製造にあたるため、届出、許可申請の対象となり、実質現状は対応できない。現状は高圧ガス保安法の製造にあたらぬ圧縮機を使用しない回収バッグ、回収用工具は内蔵 SC、業冷库用に既に販売中。

空調用次期冷媒については、NEDO 研究完了後の市場状況に注視しながら対応を検討していくこととした。

③カーエアコンの回収モードに対する注意喚起

カーエアコンのヒートポンプ化に伴い、回収時に冷媒回路を開放する必要性が生じている。回収率の向上を含めて注意喚起する方策を検討した。

日整連技術情報に HP 式カーエアコンの冷媒回収、再充填の注意事項を投稿して、自動車整備者に PR を実施した。

16. 要素機器委員会

(1)環境問題への対応

環境企画委員会を通じて、フロン規制の状況などの情報収集を行った。また、欧州 RoHS 指令における 6 (c) 合金の鉛の除外の有効期限に関する情報や PFAS 規制の動向について、メンバー間で共有化を図った。

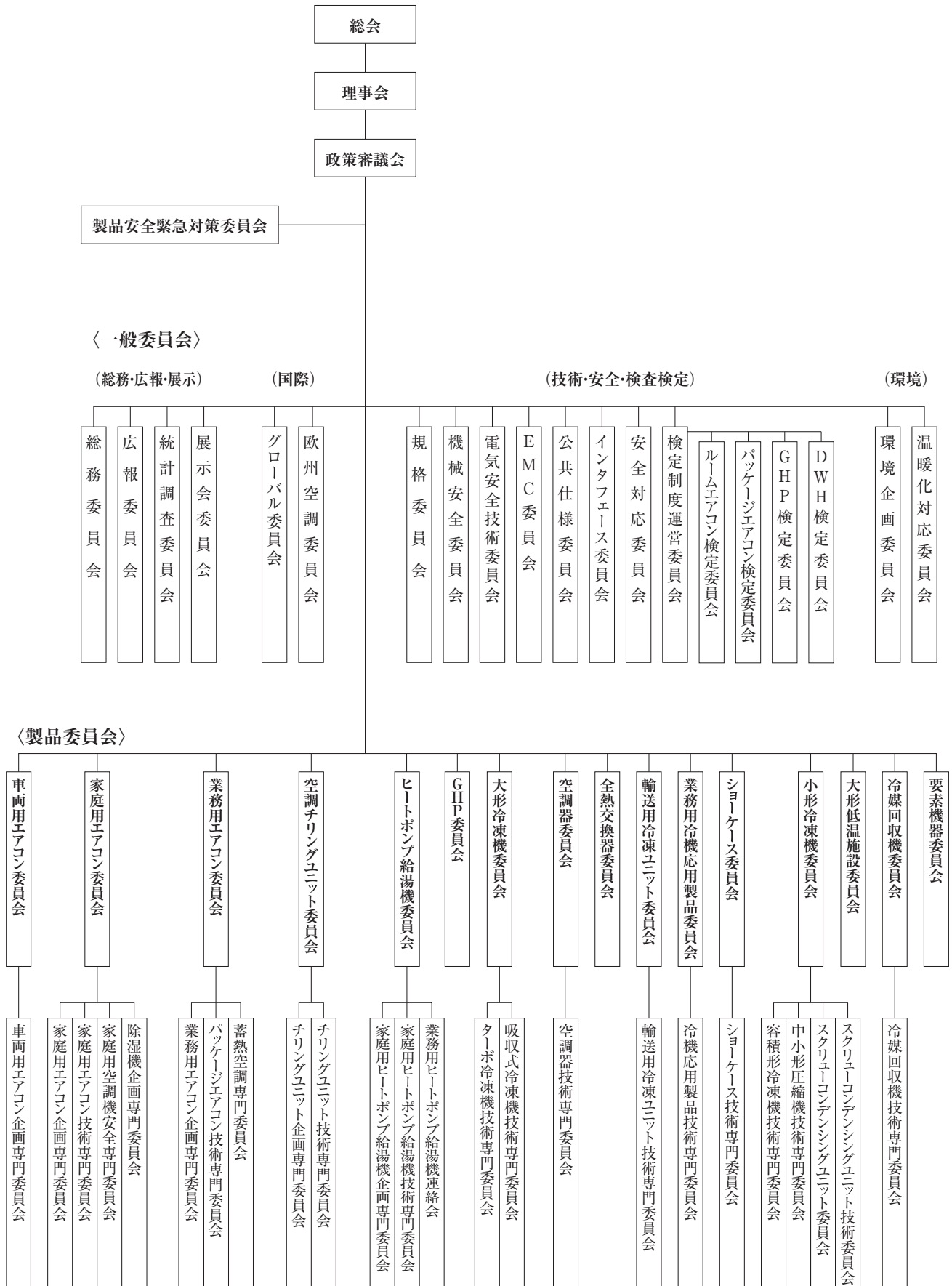
(2) ISO TC86 新 SC 化に関する対応

ISO TC86 の SC として Testing and Rating of Refrigerating Core Components が新設されるという情報を日本冷凍空調学会経由で入手したため、その対応について協議を行い、組織体系や方針などが明確になった段階で再度対応に関して調整を行うこととした。

(3)冷凍空調機器の需要調査

定期的に冷凍空調機器の出荷統計情報の確認を行った。

工業会組織 (2025年度)



総会・理事会及び政策審議会開催状況（2025年度）

1. 総会

第14回通常総会

2025年6月6日（金） 場所：東京マリオットホテル 地下1階 ボールルーム・ノース
議案

- 第1号議案 2024年度事業報告並びに決算報告に関する件
- 第2号議案 2025年度事業計画並びに収支予算に関する件
- 第3号議案 定款第20条第1項の規定に基づく選任理事の承認

2. 理事会

第1回理事会

2025年5月26日（月） 場所：機械振興会館（出席理事総数23名）
議題

- (1)政策審議会委員の委嘱について
- (2)会員の異動について
- (3)JRA規格・ガイドラインの制定・改正・廃止について
- (4)組織及び業務分掌規程改正について
- (5)総会提出議案及び臨時理事会開催について
 - ① 2024年度事業報告（案）並びに決算報告（案）に関する件
 - ② 2025年度事業計画（案）並びに収支予算（案）に関する件
 - ③定款第20条第1項の規定に基づく選任理事の承認
 - ④ 2025年度日冷工役員選出について（臨時理事会）
- (6)委員会活動等の功労者表彰候補者（案）について
- (7)政策審議会報告（委員会費取扱、中期計画他）
- (8)委員会からの報告事項
 - ①冷媒関連主要課題の対応状況報告
 - ②グローバル委員会活動状況報告
 - ③検定制度運営委員会報告
- (9)その他
 - ①第14回通常総会・理事会・懇親会について
 - ②冷凍空調機器自主統計集計結果
 - ③中小企業経営強化法に基づく証明書発行件数
 - ④冷媒フロン取扱技術者等講習会実施実績
 - ⑤2025 - 26年度理事会・政策審議会開催日程
 - ⑥パナソニック(株)からの報告
 - ⑦理事の退任について

臨時理事会

2025年6月6日（金） 場所：東京マリオットホテル 地下1階 オーク（出席理事総数24名）

議 題

- 1)副会長の互選
- 2)理事の役割について
- 3)2025 - 6年度スケジュール

第2回理事会

2025年9月29日（月） 場所：機械振興会館（出席理事総数24名）

議 題

- (1)政策審議会委員の交代等に伴う委嘱について
- (2)会員の異動について
- (3)JRA 規格・ガイドラインの制定・改正・廃止について
- (4)委員会費関連規程制定及び改正について
- (5)競争法コンプライアンス関連規程改正について
- (6)JRAIA 中期ビジョン策定進捗状況
- (7)公共建築協会への対応について
- (8)委員会からの報告事項
 - ①冷媒関連主要課題の対応状況報告
 - ②グローバル委員会活動状況報告
- (9)その他
 - ①第14回通常総会・理事会・懇親会実施報告
 - ②建築物 LCA 制度検討会について
 - ③環境と新冷媒シンポジウム（神戸シンポ）開催について
 - ④HVAC&R JAPAN 2026 準備状況
 - ⑤冷凍空調機器自主統計集計結果
 - ⑥証明書発行件数及びRRC等講習会実施実績

第3回理事会

2025年12月8日（月） 場所：機械振興会館（出席理事総数23名）

議 題

- (1)会員の異動について
- (2)JRA 規格・ガイドラインの制定・改正・廃止について
- (3)建築物 LCA / ライフサイクルカーボン対応状況
- (4)JRAIA 中期ビジョン 2030 策定進捗状況
- (5)委員会からの報告事項
 - ①冷媒関連主要課題の対応状況報告
 - ②グローバル委員会活動状況報告

③検定制度運営委員会報告

(6)その他

①工業会上期決算（概要）及び今期見通しについて

②2026年度 基準年度会費 算定結果報告

③2026年 新年賀詞交歓会について

④HVAC&R JAPAN 2026 開催準備状況

⑤HVAC&R JAPAN 2028 会場会期について

⑥環境と新冷媒国際シンポジウム 2025（神戸シンポ）結果報告

⑦自主統計集計結果、税制証明書発行及びRRC 講習会実績

⑧2026年度政審・理事会日程案

第4回理事会

2026年3月23日（月） 場所：機械振興会館（出席理事総数19名）

議 題

(1)政策審議会委員の交代に伴う委嘱について

(2)会員の異動について

(3)2026年度事業計画（概要）・予算計画（案）について

(4)検定制度基本規程改正について

(5)JRAIA 中期ビジョン 2030 について

(6)委員会からの報告事項

①冷媒関連主要課題の対応状況報告

②グローバル委員会活動状況報告

③検定制度運営委員会報告

(7)HVAC&R JAPAN 2026 開催報告

(8)その他

①理事の退任について（2026年3月現在役員名簿）

②2026年新年賀詞交歓会実施報告

③建築物LCA／ライフサイクルカーボン対応状況

④冷凍空調機器の国内需要統計について

⑤冷凍空調機器自主統計集計結果について

⑥証明書発行及びRRC 講習会実施実績（データ配布のみ）

3. 政策審議会

第1回 2025年4月18日（金） 場所：機械振興会館及びオンライン会議

議 題

(1)前回議事録の確認・・・確認

(2)政策審議会委員の交代について・・・審議事項（理事会）

(3)会員の異動について・・・審議事項（理事会）

- (4) JRA 規格・ガイドラインの制定・改正・廃止・・・審議事項（理事会）
- (5) 2024 年度事業報告について・・・審議事項（理事会・総会）
- (6) 2024 年度功労者表彰候補者（案）について・・・審議事項（理事会）
- (7) 中期計画策定詳細ステップについて・・・AhocWG の設置他
- (8) 委員会費の今後のあり方について・・・総務委員会への検討指示
- (9) 委員会からの報告事項
 - ① 冷媒関連主要課題状況報告
 - ② グローバル委員会活動報告
 - ③ 業務用エアコン委員会（ステークホルダー会議関連）報告
- (10) その他・・・報告事項
 - ① 建築物 LCA の制度化に向けた検討会について
 - ② CFP 研究会 _ 第 4 回研究会資料【建材業界】ドラフト
 - ③ 2025 - 6 年度政策審議会・理事会日程について
 - ④ 2025 年度通常総会について
 - ⑤ 中小企業経営強化法に基づく証明書発行実績
 - ⑥ 冷媒フロン取扱技術者／RRC 等講習会実施実績
 - ⑦ 冷凍空調機器自主統計集計結果

第 2 回 2025 年 5 月 16 日（金） 場所：機械振興会館及びオンライン会議
議 題

- (1) 前回議事録の確認・・・確認
- (2) 会員の異動について・・・審議事項（理事会）
- (3) JRA 規格・ガイドラインの制定・改正・廃止・・・審議事項（理事会）
- (4) 組織及び業務分掌規程改正について
- (5) 第 14 回通常総会提出議題について・・・審議事項（理事会・総会）
 - ① 2024 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）に関する件
 - ② 2025 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）に関する件
 - ③ 定款第 20 条第 1 項の規定に基づく選任理事の承認（案）
- (6) 委員会費の今後のあり方について
- (7) 委員会からの報告事項
 - ① 冷媒関連主要課題状況報告
 - ② グローバル委員会活動報告
 - ③ 検定制度関連報告
- (8) その他・・・報告事項
 - ① 2025 年度第 1 回理事会議題について
 - ② 第 14 回通常総会準備状況について

第 3 回 2025 年 7 月 11 日（金） 場所：機械振興会館及びオンライン会議

議 題

- (1) 前回議事録の確認・・・確認
- (2) 政策審議会委員の交代について・・・審議事項（理事会）
- (3) JRA 規格・ガイドラインの制定・改正・廃止・・・報告事項（理事会）
- (4) 委員会費のあり方について（総務委員会検討状況）・・・報告事項（理事会）
- (5) 中期計画策定 WG 進捗状況・・・報告事項（理事会）
- (6) 検定制度課題検討分科会関連報告・・・報告事項（理事会）
- (7) 自主行動指針の今後の取扱いについて
- (8) 公共建築協会からの指摘について
- (9) 委員会からの報告事項
 - ① 冷媒関連主要課題の対応状況報告
 - ② グローバル委員会活動状況報告
- (10) その他・・・報告事項
 - ① 建築物 LCA 制度検討会について・・・報告事項（理事会）
 - ② 第 14 回通常総会実施報告及び今後の課題について
 - ③ 特定技能外国人の受入事業を実施する民間団体について
 - ④ 環境と新冷媒国際シンポジウム 2025（神戸シンポ）開催について
 - ⑤ 冷凍空調機器自主統計結果について
 - ⑥ 中小企業経営強化法に基づく性能証明書発行件数
 - ⑦ フロン類取扱者技術者講習（RCC 等）実績

第 4 回 2025 年 9 月 5 日（金） 場所：機械振興会館及びオンライン会議

議 題

- (1) 前回議事録の確認・・・確認
- (2) 会員の異動について・・・審議事項（理事会）
- (3) JRA 規格・ガイドラインの制定・改正・廃止・・・審議事項（理事会）
- (4) 委員会活動費取扱規程制定及び関連規程の改正について・・・審議事項（理事会）
- (5) 競争法コンプライアンス関連規程改正について・・・審議事項（理事会）
- (6) JRAIA 中期ビジョン策定 WG 進捗状況・・・報告事項（理事会）
- (7) 自主行動指針の取扱いについて
- (8) 公共建築協会の対応について
- (9) 委員会からの報告事項
 - ① 冷媒関連主要課題の対応状況報告
 - ② グローバル委員会活動状況報告
- (10) その他・・・報告事項
 - ① 建築物 LCA 制度検討会について・・・報告事項（理事会）
 - ② 特定技能外国人の受入事業を実施する民間団体について
 - ③ 環境と新冷媒国際シンポジウム 2025（神戸シンポ）開催について

- ④日本冷凍空調学会との連携について
- ⑤ 2025 年度第 2 回理事会議事について
- ⑥冷凍空調機器自主統計結果について
- ⑦中小企業経営強化法に基づく性能証明書発行件数
- ⑧フロン類取扱者技術者講習（RCC 等）実績

第 5 回 2025 年 11 月 26 日（水） 場所：機械振興会館及びオンライン会議

議 題

- (1)前回議事録の確認・・・確認
- (2)会員の異動について・・・審議事項（理事会）
- (3)JRA 規格・ガイドラインの制定・改正・廃止・・・審議事項（理事会）
- (4)建築物 LCA / ライフサイクルカーボン対応状況共有・・・報告事項（理事会）
- (5)JRAIA 中期ビジョン策定 WG 進捗状況・・・報告事項（理事会）
- (6)パッケージエアコンの部分負荷特性に係る基礎データ収集調査について
- (7)委員会からの報告事項
 - ①冷媒関連主要課題の対応状況報告
 - ②グローバル委員会活動状況報告
 - ③検定制度運営委員会報告
- (8)その他・・・報告事項
 - ①工業会上期決算（概要）及び今期見通しについて
 - ② 2026 年度 基準年度会費 算定結果報告
 - ③ 2026 年 新年賀詞交歓会について
 - ④ HVAC&R JAPAN 2026 開催準備状況
 - ⑤ HVAC&R JAPAN 2028 会場会期について
 - ⑥環境と新冷媒国際シンポジウム 2025（神戸シンポ）結果報告
 - ⑦ 2025 年度第 3 回理事会（12/8）議事について
 - ⑧ 2026 年度事業計画並びに 2025 年度事業報告等の提出依頼（案）
 - ⑨自主統計集計結果、税制証明書発行及び RRC 講習会実施実績（資料配布のみ）
 - ⑩ 2026 年度政審・理事会日程案
 - ⑪日設連依頼事項（「冷凍空調設備専門校」に対する協力、日設連法人化 50 周年記念誌関連）

第 6 回 2026 年 2 月 27 日（金） 場所：機械振興会館及びオンライン会議

議 題

- (1)前回議事録の確認・・・確認
- (2)政策審議会委員の交代に伴う委嘱について・・・審議事項（理事会）
- (3)会員の異動について・・・審議事項（理事会）
- (4)2026 年度事業計画（概要）及び予算計画・・・審議事項（理事会・総会）
- (5)JRAIA 中期ビジョン 2030 について・・・報告事項（理事会・総会）

(6)委員会からの報告事項

- ①冷媒関連主要課題の対応状況報告
- ②グローバル委員会活動状況報告
- ③検定制度運営委員会報告

(7)自主行動指針の今後の取扱について

(8)その他・・・報告事項

- ①理事の退任について
- ②建築物 LCA 制度に関する今後の取組について
- ③ 2026 年賀詞交歓会（2026 年 1 月 10 日開催）実施報告
- ④ HVAC&R JAPAN 2026 開催報告
- ⑤ 2025 年度第 4 回理事会（3/23）議題
- ⑥冷凍空調機器の国内需要統計
- ⑦自主統計集計結果・証明書発行及び RRC 講習会実施実績

委員会等開催回数（2025年度）

委員会等	開催回数	備 考
政策審議会	6	
フロン排出抑制法対応 WG	6	
製品安全緊急対策委員会	0	
1. 総務・広報関係		
1-1 総務委員会	5	
-2 広報委員会	12	
-3 統計調査委員会	2	
-4 展示会委員会	22	傘下 WG (10回) 含む
2. 国際関係		
2-1 グローバル委員会	28	小委員会 (19回) 傘下 WG/SWG (3回) 含む
-2 欧州空調委員会	27	副委員会 (8回) 傘下 WG (17回) 含む
3. 技術関係		
3-1 規格委員会	8	
-2 機械安全委員会	6	
-3 電気安全技術委員会	6	
-4 EMC 委員会	8	臨時 4回含む
-5 公共仕様委員会	2	
-6 インタフェース委員会	6	
-7 安全対応委員会	0	
4. 環境関係		
4-1 環境企画委員会	114	傘下 WG 等 (105回) 含む
-2 温暖化対応委員会	0	
5. 検定関係		
5-1 検定制度運営委員会	6	
-2 ルームエアコン検定委員会	12	
-3 パッケージエアコン検定委員会	12	
-4 GHP 検定委員会	11	
-5 家庭用ヒートポンプ給湯機検定委員会	7	

委員会等	開催回数	備 考
〈製品委員会〉		
6. 車両用エアコン委員会	9	傘下分科会(6回)含む
6-1 車両用エアコン企画専門委員会	0	休止中
7. 家庭用エアコン委員会	0	
7-1 家庭用エアコン企画専門委員会	18	傘下 WG、分科会(6回)含む
-2 家庭用エアコン技術専門委員会	24	傘下分科会(12回)含む
-3 家庭用空調機安全専門委員会	4	
-4 除湿機企画専門委員会	6	
8. 業務用エアコン委員会	36	ステークホルダー会議(1回)、傘下合同PJ(34回)含む
8-1 業務用エアコン企画専門委員会	11	
-2 パッケージエアコン技術専門委員会	40	傘下 WG、分科会(28回)含む
-3 蓄熱空調専門委員会	0	
9. 空調チリングユニット委員会	0	
9-1 チリングユニット企画専門委員会	7	
-2 チリングユニット技術専門委員会	21	傘下 WG(9回)含む
10. ヒートポンプ給湯機委員会	0	
10-1 省エネ法 TR 制度対応 PJ	0	
-2 家庭用ヒートポンプ給湯機企画専門委員会	22	傘下 WG(10回)含む
-3 家庭用ヒートポンプ給湯機技術専門委員会	35	傘下 WG(21回)含む
-4 業務用ヒートポンプ給湯機連絡会	13	傘下分科会(9回)含む
11. GHP 委員会	22	傘下 WG(10回)含む
12. 大形冷凍機委員会	5	
12-1 ターボ冷凍機技術専門委員会	11	
-2 吸収式冷凍機技術専門委員会	7	
13. 空調器委員会	6	
13-1 空調器技術専門委員会	13	

委員会等	開催回数	備 考
14. 全熱交換器委員会	10	傘下 WG4 回含む
15. 輸送用冷凍ユニット委員会	6	
15-1 輸送用冷凍ユニット技術専門委員会	7	(車工会合同 1 回含む)
16. 業務用冷機応用製品委員会	11	
16-1 冷機応用製品技術専門委員会	21	傘下 WG (5 回)、分科会 (5 回) 含む
17. ショーケース委員会	11	
17-1 ショーケース技術専門委員会	11	
18. 小形冷凍機委員会	6	
18-1 容積形冷凍機技術専門委員会	8	
-2 中小形圧縮機技術専門委員会	6	臨時開催 1 回含む
-3 スクリューコンデンシングユニット委員会	4	
-4 スクリューコンデンシングユニット技術委員会	8	
19. 大形低温施設委員会	8	傘下分科会 (4 回) 含む
20. 要素機器委員会	5	
21. 冷媒回収機委員会	6	リサイクル工場見学会を含む
21-1 冷媒回収機技術専門委員会	5	
合計	749	

委員長名及び製品委員会並びに社名等（2025年度）

1. 政策審議会	小山 師真	ダイキン工業(株)
	今泉 仁志	同上
2. 製品安全緊急対策委員会	-	-
3. 総務・広報関係		
3-1 総務委員会	今泉 仁志	ダイキン工業(株)
-2 広報委員会	井上 常俊	日本キヤリア(株)
-3 統計調査委員会	今泉 仁志	ダイキン工業(株)
-4 展示会委員会	小藪 真実	ダイキン工業(株)
4. 国際関係		
4-1 グローバル委員会	山中 美紀	ダイキン工業(株)
-1 海外空調小委員会	尾崎 元紀	パナソニック(株)
-2 海外法規制情報小委員会	佐藤 圭	ダイキン工業(株)
-3 東南アジア対応小委員会	神岡 勇気	ダイキン工業(株)
-2 欧州空調（正）委員会	橋本 均	ダイキン工業(株)
-1 欧州空調（副）委員会	山口 義文	ダイキン工業(株)
5. 技術・安全・検査検定関係		
5-1 規格委員会	吉田 孝行	三菱電機(株)
-2 機械安全委員会	大道 康史	ダイキン工業(株)
-3 電気安全技術委員会	菊池 晃	ダイキン工業(株)
-4 EMC 委員会	河邊 英司	パナソニック(株)
-5 公共仕様委員会	岩本 拓也	パナソニック(株)
-6 インタフェース委員会	石川 敏洋	三菱電機(株)
-7 安全対応委員会	木村 耕太郎	ダイキン工業(株)
-8 検定制度運営委員会	前川 宏司	パナソニック(株)
-1 ルームエアコン検定（正）委員会	平岡 宗	三菱電機(株)
-1 ルームエアコン検定（副）委員会	矢野 幸正	ダイキン工業(株)
-2 パッケージエアコン検定（正）委員会	古賀 誠一	パナソニック(株)
-1 パッケージエアコン検定（副）委員会	坂元 成彰	日本キヤリア(株)
-3 GHP 検定委員会	金澤 訓	パナソニック(株)
-4 家庭用ヒートポンプ給湯機検定委員会	藤本 雅之	パナソニック(株)

6. 環境関係
- 6-1 環境企画委員会 山口 広一 日本キャリア(株)
-2 温暖化対応委員会 (休止中)
- 〈製品委員会〉
7. 車両用エアコン委員会 高野 義昭 (株)デンソー
7-1 車両用エアコン企画専門委員会 (休止中)
8. 家庭用エアコン委員会 藤 社 輝夫 パナソニック(株)
8-1 家庭用エアコン企画専門委員会 藤 田 朋仁 ダイキン工業(株)
-2 家庭用エアコン技術専門委員会 永 田 達 シャープ(株)
-3 家庭用空調機安全専門委員会 境 洋幸 三菱電機(株)
-4 除湿機企画専門委員会 田 頭 裕子 パナソニック(株)
9. 業務用エアコン委員会 石 井 克典 ダイキン工業(株)
渡 邊 知巳 ダイキン工業(株)
9-1 業務用エアコン企画専門委員会 函 司 貴宏 日本キャリア(株)
-2 パッケージエアコン技術専門委員会 辻 良行 ダイキン工業(株)
-3 蓄熱空調専門委員会 (休止中)
10. 空調チリングユニット委員会
- 10-1 チリングユニット技術専門委員会 樋 口 耕士 日立グローバルライフソリューションズ(株)
-2 チリングユニット企画専門委員会 岡 田 敦 三菱重工サーマルシステムズ(株)
11. ヒートポンプ給湯機委員会
- 11-1 省エネ法 TR 制度対応 PJ (休止中)
-2 家庭用ヒートポンプ給湯機企画専門委員会 渡 邊 則孝 パナソニック(株)
-3 家庭用ヒートポンプ給湯機技術専門委員会 7 月 ~ 8 月 三菱電機(株)
小河 知世
9 月 ~ 3 月
須 藤 真行
-4 業務用ヒートポンプ給湯機連絡会 岡 田 敦 三菱重工サーマルシステムズ(株)
12. GHP 委員会 末 廣 秀行 (株)アイシン

13. 大形冷凍機委員会	松村 一美	トレイン・ジャパン(株)
13-1 ターボ冷凍機技術専門委員会	村越 将哉	荏原冷熱システム(株)
13-2 吸収式冷凍機技術専門委員会	内田 修一郎	ジョンソンコントロールズBEジャパン(株)
14. 空調器委員会	木村 桂三	暖冷工業(株)
14-1 空調器技術専門委員会	有薗 伸一	新晃工業(株)
15. 全熱交換器委員会	永嶋 幸次	(株)西部技研
16. 輸送用冷凍ユニット委員会	関口 利明	トプレック(株)
16-1 輸送用冷凍ユニット技術専門委員会	辻 匡陸	(株)デンソーエアクール
17. 業務用冷機応用製品委員会	木村 淳志	サンデン・リテールシステム(株)
17-1 冷機応用製品技術専門委員会	菊野 真二	フクシマガリレイ(株)
18. ショーケース委員会	山本 浩之	ダイキン工業(株)
18-1 ショーケース技術専門委員会	梶浦 正典	大和冷機工業(株)
19. 小形冷凍機委員会	荒川 泰希	日本キャリア(株)
19-1 容積形冷凍機技術専門委員会	西出 昌弘	日立グローバルライフソリューションズ(株)
19-2 中小形圧縮機技術専門委員会	志田 勝吾	日本キャリア(株)
19-3 スクリューコンデンシングユニット委員会	西村 敦	コベルコ・コンプレッサ(株)
19-4 スクリューコンデンシングユニット技術委員会	神吉 英次	コベルコ・コンプレッサ(株)
21. 大形低温施設委員会	丸山 進一	三菱電機冷熱プラント(株)
22. 冷媒回収機委員会	孟山 英起	(株)イチネンTASCO
22-1 冷媒回収機技術専門委員会	樋上 一誠	デンゲン(株)
23. 要素機器委員会	河野 充	(株)鷺宮製作所

会員数 (2025 年度)

1. 正会員

	会員数	年 月	社 名
期 首	81 社		
入 会		2025.6.1 2025.10.1	株式会社富岡電子工業 株式会社ニトリ
退 会		2025.6.30	ダイナエアー株式会社
期 末	82 社		

2. 特別会員

	会員数	年 月	社 名
期 首	19 社		
入 会			
退 会		2026.3.31 2026.3.31	ジョンソンコントロールズ BE ジャパン合同会社 パナソニックエコシステムズ株式会社
期 末	17 社		

3. 賛助会員

	会員数	年 月	社 名
期 首	70 社		
入 会		2025.4.1 2025.4.1 2025.6.1 2025.6.1 2026.1.1	SEMITEC 株式会社 ダイナテック株式会社 元道技術株式会社 SK エンムーブジャパン株式会社 株式会社村田製作所
退 会		2025.5.31 2025.6.30 2025.12.31	富岡電子工業株式会社 マーレベアジャパン株式会社 元道技術株式会社
期 末	72 社		

4. 社名変更

- 2025.3.1 AUX JAPAN 株式会社 ⇒ ShinFlow JAPAN 株式会社
 2025.9.1 日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社 ⇒ ボッシュホームコンフォートジャパン株式会社
 2026.1.1 株式会社富士通ゼネラル ⇒ 株式会社ゼネラル

5. 総会員数 2026 年 3 月 31 日現在 171 社

〔Ⅱ〕 決算報告書

1. 貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	531,076,241	308,867,395	222,208,846
未収金	4,078,030	1,761,880	2,316,150
前払金	4,199,744	25,039,537	△ 20,839,793
仮払金	90,000	0	90,000
立替金	245,288	0	245,288
流動資産合計	539,689,303	335,668,812	204,020,491
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	66,541,294	60,646,845	5,894,449
減価償却引当資産	340,869,927	317,821,271	23,048,656
事業活性化引当資産	190,000,000	190,000,000	0
基本金積立資産	27,700,000	27,700,000	0
記念事業実施積立資産	8,500,000	8,500,000	0
展示会積立資産	28,000,000	28,000,000	0
特定資産合計	661,611,221	632,668,116	28,943,105
(2) その他固定資産			
土地	182,344,430	182,344,430	0
建物	123,675,885	128,502,882	△ 4,826,997
建物附属設備	54,079,042	60,225,907	△ 6,146,865
構築物	2,324,665	2,816,443	△ 491,778
機械装置	173,040,699	185,237,554	△ 12,196,855
什器備品	4,961,653	5,474,226	△ 512,573
商標権	208,960	238,460	△ 29,500
電話加入権	346,000	346,000	0
敷金	9,970,670	9,970,670	0
出資金	700,000	700,000	0
その他固定資産合計	551,652,004	575,856,572	△ 24,204,568
固定資産合計	1,213,263,225	1,208,524,688	4,738,537
資産合計	1,752,952,528	1,544,193,500	208,759,028
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	228,056,577	40,928,740	187,127,837
未払消費税	13,675,600	0	13,675,600
前受金	247,500	247,500	0
預り金	6,515,079	3,733,787	2,781,292
仮受金	0	1,050	△ 1,050
流動負債合計	248,494,756	44,911,077	203,583,679
2. 固定負債			
退職給付引当金	66,541,294	60,646,845	5,894,449
固定負債合計	66,541,294	60,646,845	5,894,449
負債合計	315,036,050	105,557,922	209,478,128
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,437,916,478	1,438,635,578	△ 719,100
(うち特定資産への充当額)	(595,069,927)	(572,021,271)	(23,048,656)
正味財産合計	1,437,916,478	1,438,635,578	△ 719,100
負債及び正味財産合計	1,752,952,528	1,544,193,500	208,759,028

2. 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
正会員受取会費	235,576,440	235,220,040	356,400
賛助会員受取会費	14,289,000	13,810,500	478,500
委員会受取会費	31,686,100	0	31,686,100
通常受取会費	225,776,000	218,890,000	6,886,000
臨時受取会費	17,696,000	4,847,720	12,848,280
② 受取入会金			
受取入会金	2,640,000	330,000	2,310,000
③ 事業収益			
事業収益	101,692,881	61,434,587	40,258,294
受取賃貸料	384,220,000	61,290,000	322,930,000
④ 雑収入			
受取利息	598,259	86,298	511,961
雑収益	1,392,044	1,570,545	△ 178,501
経常収益計	1,015,566,724	597,479,690	418,087,034
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	22,882,986	17,719,660	5,163,326
給料手当	155,084,383	136,490,245	18,594,138
臨時雇賃金	7,498,975	0	7,498,975
退職給付費用	7,448,082	14,205,245	△ 6,757,163
福利厚生費	19,561,623	17,055,865	2,505,758
会議費	21,309,956	23,585,383	△ 2,275,427
旅費交通費	16,525,792	16,989,717	△ 463,925
通信運搬費	6,085,169	4,982,968	1,102,201
図書資料費	672,514	933,398	△ 260,884
印刷製本費	17,494,877	5,090,113	12,404,764
器具備品費	0	48,937	△ 48,937
消耗品費	1,207,581	1,228,008	△ 20,427
光熱水料費	456,689	367,809	88,880
修繕費	7,271,069	7,394,710	△ 123,641
賃借料	109,982,379	22,675,102	87,307,277
事務機リース料	5,857,377	5,855,708	1,669
委託費	454,502,444	253,893,580	200,608,864
支払手数料	908,787	550,163	358,624
支払報酬	1,195,540	2,735,695	△ 1,540,155
諸謝金	1,109,253	431,670	677,583
教育研修費	221,500	696,385	△ 474,885
支払負担金	8,172,000	0	8,172,000
諸会費	526,970	480,795	46,175
広報費	18,018,410	5,586,625	12,431,785
交際費	237,744	0	237,744
租税公課	18,514,072	13,674,502	4,839,570
保険料	1,323,317	1,297,232	26,085
減価償却費	49,920,561	53,523,475	△ 3,602,914
雑費	9,690	75,018	△ 65,328
② 管理費			
役員報酬	7,764,514	7,779,820	△ 15,306
給料手当	16,176,828	15,900,232	276,596
退職給付費用	1,314,367	2,506,808	△ 1,192,441
福利厚生費	3,153,935	3,475,839	△ 321,904
会議費	72,895	64,340	8,555

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	580,895	645,112	△ 64,217
通信運搬費	193,499	174,727	18,772
図書資料費	250,641	511,416	△ 260,775
印刷製本費	593,660	538,768	54,892
器具備品費	1,065,775	815,040	250,735
消耗品費	142,598	175,429	△ 32,831
光熱水料費	59,907	52,091	7,816
修繕費	209,326	0	209,326
賃借料	3,471,496	3,433,078	38,418
事務機リース料	722,960	806,986	△ 84,026
委託費	2,156,823	121,203	2,035,620
支払手数料	2,399,219	2,596,161	△ 196,942
教育研修費	0	150,000	△ 150,000
寄付金	5,000	5,000	0
諸会費	5,215,157	5,047,421	167,736
交際費	19,560	34,023	△ 14,463
租税公課	16,318,491	13,945,092	2,373,399
保険料	40,585	38,676	1,909
減価償却費	158,739	116,022	42,717
雑費	998	1,688	△ 690
経常費用計	1,016,087,608	666,502,980	349,584,628
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 520,884	△ 69,023,290	68,502,406
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 520,884	△ 69,023,290	68,502,406
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
建物附属設備除却損	198,215	0	198,215
機械装置除却損	0	110,298	△ 110,298
什器備品除却損	1	52,718	△ 52,717
経常外費用計	198,216	163,016	35,200
当期経常外増減額	△ 198,216	△ 163,016	△ 35,200
当期一般正味財産増減額	△ 719,100	△ 69,186,306	68,467,206
一般正味財産期首残高	1,438,635,578	1,507,821,884	△ 69,186,306
一般正味財産期末残高	1,437,916,478	1,438,635,578	△ 719,100
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,437,916,478	1,438,635,578	△ 719,100

注：HVAC&R事業は、2年に1度の隔年開催であり2024年度は準備年にあたることから、支出額(22,588,183円)は前払金として処理した。

また、国際シンポジウムは、2024年度は準備年にあたることから、支出額(842,294円)は前払金として処理した。

本決算は、その前払処理分を組み入れている。

3. 正味財産増減計算書内訳表

正味財産増減計算書内訳表

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位：円)

科目	委員会 事業	検査検定 事業	海外空調事業	展示会事業		RRC 事業	委員会 活動	他事業	小計
			欧州空調	HVAC&R	国際シンボ				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 受取会費									
正会員受取会費									0
賛助会員受取会費									0
委員会受取会費	6,000,000		20,845,000				4,841,100		31,686,100
通常受取会費		225,776,000							225,776,000
臨時受取会費		16,968,000					728,000		17,696,000
② 受取入会金									
受取入会金		2,200,000							2,200,000
③ 事業収益									
事業収益	6,599,681			7,051,000	20,556,000	66,129,580		1,356,620	101,692,881
受取賃貸料		61,200,000		323,020,000					384,220,000
④ 雑収入									
受取利息									0
雑収益		510,000						819,724	1,329,724
経常収益計	12,599,681	306,654,000	20,845,000	330,071,000	20,556,000	66,129,580	5,569,100	2,176,344	764,600,705
(2) 経常費用									
① 事業費									
役員報酬	15,529,028	1,402,399		5,199,040		752,519			22,882,986
給料手当	116,411,295	9,480,000	7,970,000	15,001,228	1,672,044	4,014,805		535,011	155,084,383
臨時雇賃金				7,498,975					7,498,975
退職給付費用	6,396,588							1,051,494	7,448,082
福利厚生費	15,257,538	1,010,000		2,645,690		607,870		40,525	19,561,623
会議費	1,336,290		493,668	3,286,100	130,000	55,000	8,387,828	7,621,070	21,309,956
旅費交通費	10,967,455	31,770	2,015,569	3,145,362	365,636				16,525,792
通信運搬費	1,080,363	192,117		122,742	29,700	4,579,622		80,625	6,085,169
図書資料費	411,808		260,706						672,514
印刷製本費	2,909,425	42,214		8,406,380	194,700	5,827,120		115,038	17,494,877
器具備品費									0
消耗品費	805,352	71,300		125,139	75,075	71,299		59,416	1,207,581
光熱水料費	334,486	29,955		37,332		29,954		24,962	456,689
修繕費		7,271,069							7,271,069
貸借料	18,225,702	2,008,764	314,930	87,189,514		1,183,723	73,310	986,436	109,982,379
事務機リース料	4,116,397	568,281		509,984		361,480		301,235	5,857,377
委託費	18,966,509	214,834,454		172,788,522	15,773,358	32,088,841		50,760	454,502,444

(単位：円)

科目	委員会 事業	検査検定 事業	海外空調事業	展示会事業		RRC 事業	委員会 活動	他事業	小計
			欧州空調	HVAC&R	国際シンボ				
支払手数料	10,000		10,000	201,170	687,617				908,787
支払報酬	815,060		77,000	303,480					1,195,540
諸謝金	298,650			810,603					1,109,253
教育研修費	205,000		16,500						221,500
支払負担金	8,172,000								8,172,000
諸会費		154,910	372,060						526,970
広報費	2,302,850			15,545,560	170,000				18,018,410
交際費	237,744								237,744
租税公課	27,200	12,553,400	1,782,600	1,885,966	277,406	1,987,500			18,514,072
保険料	226,594	1,033,101		26,420		20,292		16,910	1,323,317
減価償却費		49,920,561							49,920,561
雑費	7,378	500		896		500		416	9,690
経常費用計	225,050,712	300,604,795	13,313,033	324,730,103	19,375,536	51,580,525	8,461,138	10,883,898	953,999,740
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 212,451,031	6,049,205	7,531,967	5,340,897	1,180,464	14,549,055	△ 2,892,038	△ 8,707,554	△ 189,399,035
基本財産評価損益等									0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 212,451,031	6,049,205	7,531,967	5,340,897	1,180,464	14,549,055	△ 2,892,038	△ 8,707,554	△ 189,399,035
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損									
建物附属設備除却損		198,215							198,215
機械装置除却損									0
什器備品除却損		1							1
経常外費用計	0	198,216	0	0	0	0	0	0	198,216
当期経常外増減額	0	△ 198,216	0	0	0	0	0	0	△ 198,216
当期一般正味財産増減額	△ 212,451,031	5,850,989	7,531,967	5,340,897	1,180,464	14,549,055	△ 2,892,038	△ 8,707,554	△ 189,597,251
一般正味財産期首残高									△ 1,283,239,606
一般正味財産期末残高									△ 1,472,836,857
II 指定正味財産増減の部									0
III 正味財産期末残高									△ 1,472,836,857

注：HVAC&R事業は、2年に1度の隔年開催であり2024年度は準備年にあたることから、支出額(22,588,183円)は前払金として処理した。

また、国際シンポジウムは、2024年度は準備年にあたることから、支出額(842,294円)は前払金として処理した。

本決算は、その前払処理分を組み入れている。

正味財産増減計算書内訳表

2025年 4月 1日から
2026年 3月 31日まで

(単位：円)

科	目	法人会計	科	目	法人会計
I	一般正味財産増減の部				
1.	経常増減の部				
(1)	経常収益				
①	受取会費				
	正会員受取会費	235,576,440		支払手数料	2,399,219
	賛助会員受取会費	14,289,000		支払寄付金	5,000
	委員会受取会費	0		諸会費	5,215,157
	通常受取会費	0		交際費	19,560
	臨時受取会費	0		租税公課	16,318,491
②	受取入会金			保険料	40,585
	受取入会金	440,000		減価償却費	158,739
③	事業収益			雑費	998
	事業収益	0		経常費用計	62,087,868
	受取賃貸料	0		評価損益等調整前当期経常増減額	188,878,151
④	雑収入			基本財産評価損益等	0
	受取利息	598,259		評価損益等計	0
	雑収益	62,320		当期経常増減額	188,878,151
	経常収益計	250,966,019	2.	経常外増減の部	
(2)	経常費用		(1)	経常外収益	0
②	管理費			経常外収益計	0
	役員報酬	7,764,514	(2)	経常外費用	
	給料手当	16,176,828		固定資産除却損	
	退職給付費用	1,314,367		建物附属設備除却損	0
	福利厚生費	3,153,935		機械装置除却損	0
	会議費	72,895		什器備品除却損	0
	旅費交通費	580,895		経常外費用計	0
	通信運搬費	193,499		当期経常外増減額	0
	図書資料費	250,641		当期一般正味財産増減額	188,878,151
	印刷製本費	593,660		一般正味財産期首残高	2,721,875,184
	器具備品費	1,065,775		一般正味財産期末残高	2,910,753,335
	消耗品費	142,598		II 指定正味財産増減の部	0
	光熱水料費	59,907		III 正味財産期末残高	2,910,753,335
	修繕費	209,326			
	賃借料	3,471,496			
	事務機リース料	722,960			
	委託費	2,156,823			

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与法人都合要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額その残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	60,646,845	8,762,449	2,868,000	66,541,294
減価償却引当資産	317,821,271	49,951,004	26,902,348	340,869,927
事業活性化引当資産	190,000,000	—	—	190,000,000
基本金積立資産	27,700,000	—	—	27,700,000
記念事業実施積立資産	8,500,000	—	—	8,500,000
展示会積立資産	28,000,000	—	—	28,000,000
合 計	632,668,116	58,713,453	29,770,348	661,611,221

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	66,541,294	—	—	66,541,294
減価償却引当資産	340,869,927	—	340,869,927	—
事業活性化引当資産	190,000,000	—	190,000,000	—
基本金積立資産	27,700,000	—	27,700,000	—
記念事業実施積立資産	8,500,000	—	8,500,000	—
展示会積立資産	28,000,000	—	28,000,000	—
合 計	661,611,221	—	595,069,927	66,541,294

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	182,344,430	—	182,344,430
建物	259,448,290	135,772,405	123,675,885
建物附属設備	284,033,667	229,954,625	54,079,042
構築物	29,297,178	26,972,513	2,324,665
機械装置	590,848,623	417,807,924	173,040,699
什器備品	67,687,228	62,725,575	4,961,653
商標権	295,000	86,040	208,960
電話加入権	346,000	—	346,000
敷金	9,970,670	—	9,970,670
出資金	700,000	—	700,000
合 計	1,424,971,086	873,319,082	551,652,004

5. 債権の債権金額、当該債権の当期末残高

債権の債権金額、当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	債権当期末残高
未収金	4,078,030	4,078,030
合 計	4,078,030	4,078,030

5. 附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「特定資産の増減額その残高」に記載しているため省略しております。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	60,646,845	8,762,449	2,868,000	—	66,541,294

6. 財産目録

2026年 3月31日現在

(単位：円)

科目		金額	
I	資産の部		
1.	流動資産		
	現金預金		
	現金		
	手元有高	349,453	
	現金合計	349,453	
	普通預金		
	みずほ銀行神谷町支店	519,529,292	
	りそな銀行東京営業部	196,876	
	三菱UFJ信託銀行本店	58,016	
	三井住友信託銀行本店営業部	456,254	
	三菱UFJ銀行丸の内支店	174,197	
	三菱UFJ銀行浜松町支店	152,738	
	三井住友銀行浜松町支店	368,335	
	郵便為替口座	7,388,610	
	ゆうちょ銀行	2,402,470	
	普通預金合計	530,726,788	
	現金預金合計	531,076,241	
	未収金		
	正会員費	3,415,830	
	特別会費	13,200	
	賛助会費	396,000	
	JIS原案作成委員会運営費	253,000	
	未収金合計	4,078,030	
	前払金		
	東武トップツアーズ(海外出張・UNEP RTOC)	3,120,655	
	2026年度官報購読料他	26,784	
	ARBS EXHIBITION(ICARHMA会議経費)	952,305	
	工業製品製造技能人材機構(2026正会員費)	100,000	
	前払金合計	4,199,744	
	仮払金		
	経費重複支払 1件	90,000	
	仮払金合計	90,000	
	立替金		
	ICARHMA会議関係	245,288	
	立替金合計	245,288	
	流動資産合計		539,689,303

(単位：円)

科目	金額	
2. 固定資産		
特定資産		
退職給付引当資産		
みずほ銀行神谷町支店(普通)	31,541,294	
三井住友銀行浜松町支店(定期)	35,000,000	
退職給付引当資産合計	66,541,294	
減価償却引当資産		
みずほ銀行神谷町支店(普通)	340,869,927	
減価償却引当資産合計	340,869,927	
事業活性化引当資産		
みずほ銀行神谷町支店(定期)	60,000,000	
三井住友信託銀本店営業部(〃)	10,000,000	
三菱UFJ銀行丸の内支店(〃)	30,000,000	
三菱UFJ銀行浜松町支店(〃)	80,000,000	
りそな銀行東京営業部(普通)	10,000,000	
事業活性化引当資産合計	190,000,000	
基本金積立資産		
三井住友銀行浜松町支店(定期)	27,700,000	
基本金積立資産合計	27,700,000	
記念事業実施積立資産		
三菱UFJ信託銀行本店(定期)	8,500,000	
記念事業実施積立資産合計	8,500,000	
展示会積立資産		
三井住友銀行浜松町支店(定期)	28,000,000	
展示会積立資産合計	28,000,000	
特定資産合計	661,611,221	

(単位：円)

科目	金額	
その他の固定資産		
土地		
宅地		
厚木市上依知字上ノ原3003-2		
2,470.59㎡		
厚木市上依知字上ノ原3003-3		
3,120.05㎡	182,344,430	
土地合計	182,344,430	
建物		
PAC2試験棟他	123,675,885	
建物合計	123,675,885	
建物附属設備		
電気設備他	54,079,042	
建物附属設備合計	54,079,042	
構築物		
動力設備工事他	2,324,665	
構築物合計	2,324,665	
機械装置		
調節計・制御盤他	173,040,699	
機械装置合計	173,040,699	
什器備品		
空気調和機他	4,961,653	
什器備品合計	4,961,653	
商標権		
新検定ロゴデザイン	208,960	
商標権合計	208,960	
電話加入権		
03-3432-1671	112,600	
046-286-0735	160,600	
046-286-1140	72,800	
電話加入権合計	346,000	
敷金		
機械振興会館敷金	9,970,670	
敷金合計	9,970,670	
出資金		
出資証券		
神奈川県内陸工業団地協同組合	700,000	
出資金合計	700,000	
その他の固定資産合計	551,652,004	
固定資産合計		1,213,263,225
資産合計		1,752,952,528

(単位：円)

科目		金額	
II	負債の部		
1.	流動負債		
	未払金		
	会議室借室料、HVAC&R2026施工費用他	228,056,577	
	未払金合計	228,056,577	
	未払消費税		
	未払消費税	13,675,600	
	未払消費税合計	13,675,600	
	前受金		
	賛助会費	247,500	
	前受金合計	247,500	
	預り金		
	JRECO,日設連,源泉税・住民税 他	6,515,079	
	預り金合計	6,515,079	
	流動負債合計		248,494,756
2.	固定負債		
	退職給付引当金		
	退職給付引当金	66,541,294	
	退職給付引当金合計	66,541,294	
	固定負債合計		66,541,294
	負債合計		315,036,050
	正味財産合計		1,437,916,478

7. 収支計算書

収支計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 会費収入			
正会員会費収入	235,900,000	235,576,440	323,560
賛助会員会費収入	14,250,000	14,289,000	△ 39,000
委員会費収入	37,230,000	31,686,100	5,543,900
通常会費収入	221,442,000	225,776,000	△ 4,334,000
臨時会費収入	19,468,000	17,696,000	1,772,000
② 入会金収入			
入会金収入	220,000	2,640,000	△ 2,420,000
③ 事業収入			
事業収入	87,831,000	101,692,881	△ 13,861,881
受取賃貸料収入	341,040,000	384,220,000	△ 43,180,000
④ 雑収入			
受取利息収入	50,000	598,259	△ 548,259
雑収入	3,485,000	1,392,044	2,092,956
事業活動収入計	960,916,000	1,015,566,724	△ 54,650,724
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
役員報酬支出	23,257,350	22,882,986	374,364
給料手当支出	153,692,175	155,084,383	△ 1,392,208
臨時雇賃金支出	7,500,000	7,498,975	1,025
福利厚生費支出	19,047,680	19,561,623	△ 513,943
会議費支出	26,736,513	21,309,956	5,426,557
旅費交通費支出	21,652,000	16,525,792	5,126,208
通信運搬費支出	5,268,200	6,085,169	△ 816,969
図書資料費支出	595,000	672,514	△ 77,514
印刷製本費支出	16,654,000	17,494,877	△ 840,877
消耗品費支出	1,465,000	1,207,581	257,419
光熱水料費支出	418,000	456,689	△ 38,689
修繕費支出	9,102,000	7,271,069	1,830,931
賃借料支出	111,640,000	109,982,379	1,657,621
事務機リース料支出	6,186,800	5,857,377	329,423
委託費支出	431,045,095	454,502,444	△ 23,457,349
支払手数料支出	1,833,000	908,787	924,213
支払報酬支出	5,141,000	1,195,540	3,945,460
諸謝金支出	1,823,500	1,109,253	714,247
教育研修費支出	424,200	221,500	202,700
支払負担金支出	8,800,000	8,172,000	628,000
諸会費支出	484,895	526,970	△ 42,075
広報費支出	9,417,000	18,018,410	△ 8,601,410
交際費支出	140,000	237,744	△ 97,744
租税公課支出	19,040,000	18,514,072	525,928
保険料支出	1,348,490	1,323,317	25,173
雑支出	922,187	9,690	912,497
② 管理費支出			
役員報酬支出	7,882,570	7,764,514	118,056
給料手当支出	15,961,160	16,176,828	△ 215,668
退職給付支出	2,698,000	2,868,000	△ 170,000
福利厚生費支出	3,771,350	3,153,935	617,415
会議費支出	116,000	72,895	43,105

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減
旅費交通費支出	780,000	580,895	199,105
通信運搬費支出	180,000	193,499	△ 13,499
図書資料費支出	600,000	250,641	349,359
印刷製本費支出	684,000	593,660	90,340
器具備品費支出	1,500,000	1,065,775	434,225
消耗品費支出	180,000	142,598	37,402
光熱水料費支出	54,000	59,907	△ 5,907
修繕費支出	0	209,326	△ 209,326
賃借料支出	3,386,000	3,471,496	△ 85,496
事務機リース料支出	780,000	722,960	57,040
委託費支出	132,000	2,156,823	△ 2,024,823
支払手数料支出	2,500,000	2,399,219	100,781
教育研修費支出	500,000	0	500,000
寄付金支出	5,000	5,000	0
諸会費支出	5,200,000	5,215,157	△ 15,157
広報費支出	150,000	0	150,000
交際費支出	50,000	19,560	30,440
租税公課支出	13,000,000	16,318,491	△ 3,318,491
保険料支出	42,000	40,585	1,415
雑支出	48,000	998	47,002
事業活動支出計	943,834,165	960,113,859	△ 16,279,694
事業活動収支差額	17,081,835	55,452,865	△ 38,371,030
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	2,698,000	2,868,000	△ 170,000
減価償却引当資産取崩収入	25,819,200	26,902,348	△ 1,083,148
投資活動収入計	28,517,200	29,770,348	△ 1,253,148
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	9,286,000	8,762,449	523,551
減価償却引当資産取得支出	53,900,000	49,951,004	3,948,996
② 固定資産取得支出			
建物附属設備購入支出	2,119,200	3,852,640	△ 1,733,440
機械装置購入支出	23,700,000	20,872,808	2,827,192
什器備品購入支出	0	1,347,500	△ 1,347,500
投資活動支出計	89,005,200	84,786,401	4,218,799
投資活動収支差額	△ 60,488,000	△ 55,016,053	△ 5,471,947
III 当期収支差額	△ 43,406,165	436,812	△ 43,842,977
前期繰越収支差額	261,954,162	290,757,735	△ 28,803,573
次期繰越収支差額	218,547,997	291,194,547	△ 72,646,550

注；HVAC&R事業は、2年に1度の隔年開催であり2024年度は準備年にあたることから、支出額(22,588,183円)は前払金として処理した。

また、国際シンポジウムは、2024年度は準備年にあたることから、支出額(842,294円)は前払金として処理した。

本決算は、その前払処理分を組み入れている。

8. 収支計算書内訳表

収支計算書内訳表

2025年 4月 1日から
2026年 3月 31日まで

(単位：円)

(単位：円)

科目	委員会 事業	検査検定 事業	海外空調事業		展示会事業		RRC 事業	委員会 活動	他事業	小計
			欧州空調	HVAC&R	国際シンポ					
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
① 会費収入										
正会員会費収入										0
賛助会員会費収入										0
委員会費収入	6,000,000		20,845,000					4,841,100		31,686,100
通常会費収入		225,776,000								225,776,000
臨時会費収入		16,968,000						728,000		17,696,000
② 入会金収入										
入会金収入		2,200,000								2,200,000
③ 事業収入										
事業収入	6,599,681			7,051,000	20,556,000	66,129,580			1,356,620	101,692,881
受取賃貸料収入		61,200,000		323,020,000						384,220,000
④ 雑収入										
受取利息収入										0
雑収入		510,000							819,724	1,329,724
事業活動収入計	12,599,681	306,654,000	20,845,000	330,071,000	20,556,000	66,129,580	5,569,100	2,176,344		764,600,705
2. 事業活動支出										
① 事業費支出										
役員報酬支出	15,529,028	1,402,399		5,199,040		752,519				22,882,986
給料手当支出	116,411,295	9,480,000	7,970,000	15,001,228	1,672,044	4,014,805		535,011		155,084,383
臨時雇賃金支出				7,498,975						7,498,975
退職給付支出										0
福利厚生費支出	15,257,538	1,010,000		2,645,690		607,870		40,525		19,561,623
会議費支出	1,336,290		493,668	3,286,100	130,000	55,000	8,387,828	7,621,070		21,309,956
旅費交通費支出	10,967,455	31,770	2,015,569	3,145,362	365,636					16,525,792
通信運搬費支出	1,080,363	192,117		122,742	29,700	4,579,622		80,625		6,085,169
図書資料費支出	411,808		260,706							672,514
印刷製本費支出	2,909,425	42,214		8,406,380	194,700	5,827,120		115,038		17,494,877
器具備品費支出										0
消耗品費支出	805,352	71,300		125,139	75,075	71,299		59,416		1,207,581
光熱水料費支出	334,486	29,955		37,332		29,954		24,962		456,689
修繕費支出		7,271,069								7,271,069
賃借料支出	18,225,702	2,008,764	314,930	87,189,514		1,183,723	73,310	986,436		109,982,379
事務機リース料支出	4,116,397	568,281		509,984		361,480		301,235		5,857,377
委託費支出	18,966,509	214,834,454		172,788,522	15,773,358	32,088,841		50,760		454,502,444

(単位：円)

科目	委員会 事業	検査検定 事業	海外空調事業	展示会事業		RRC 事業	委員会 活動	他事業	小計
			欧州空調	HVAC&R	国際シンポ				
支払手数料支出	10,000		10,000	201,170	687,617				908,787
支払報酬支出	815,060		77,000	303,480					1,195,540
諸謝金支出	298,650			810,603					1,109,253
教育研修費支出	205,000		16,500						221,500
支払負担金支出	8,172,000								8,172,000
諸会費支出		154,910	372,060						526,970
広報費支出	2,302,850			15,545,560	170,000				18,018,410
交際費支出	237,744								237,744
租税公課支出	27,200	12,553,400	1,782,600	1,885,966	277,406	1,987,500			18,514,072
保険料支出	226,594	1,033,101		26,420		20,292		16,910	1,323,317
雑支出	7,378	500		896		500		416	9,690
事業活動支出計	218,654,124	250,684,234	13,313,033	324,730,103	19,375,536	51,580,525	8,461,138	9,832,404	896,631,097
事業活動収支差額	△ 206,054,443	55,969,766	7,531,967	5,340,897	1,180,464	14,549,055	△ 2,892,038	△ 7,656,060	△ 132,030,392
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
① 特定資産取崩収入									
退職給付引当資産取崩収入									0
減価償却引当資産取崩収入		26,902,348							26,902,348
投資活動収入計	0	26,902,348	0	0	0	0	0	0	26,902,348
2. 投資活動支出									
① 特定資産取得支出									
退職給付引当資産取得支出	6,396,588							1,051,494	7,448,082
減価償却引当資産取得支出		49,951,004							49,951,004
② 固定資産取得支出									
建物附属設備購入支出		3,852,640							3,852,640
機械装置購入支出		20,872,808							20,872,808
什器備品購入支出		1,347,500							1,347,500
投資活動支出計	6,396,588	76,023,952	0	0	0	0	0	1,051,494	83,472,034
投資活動収支差額	△ 6,396,588	△ 49,121,604	0	0	0	0	0	△ 1,051,494	△ 56,569,686
III 当期収支差額	△ 212,451,031	6,848,162	7,531,967	5,340,897	1,180,464	14,549,055	△ 2,892,038	△ 8,707,554	△ 188,600,078
前期繰越収支差額									△ 2,061,553,723
次期繰越収支差額									△ 2,250,153,801

注：HVAC&R事業は、2年に1度の隔年開催であり2024年度は準備年にあたることから、支出額(22,588,183円)は前払金として処理した。

また、国際シンポジウムは、2024年度は準備年にあたることから、支出額(842,294円)は前払金として処理した。

本決算は、その前払処理分を組み入れている。

収支計算書内訳表

2025年 4月 1日から
2026年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	科 目	法人会計
I 事業活動収支の部		支払手数料支出	2,399,219
1. 事業活動収入		教育研修費支出	0
① 会費収入		寄付金支出	5,000
正会員会費収入	235,576,440	諸会費支出	5,215,157
賛助会員会費収入	14,289,000	広報費支出	0
委員会費収入	0	交際費支出	19,560
通常会費収入	0	租税公課支出	16,318,491
臨時会費収入	0	保険料支出	40,585
② 入会金収入		雑支出	998
入会金収入	440,000	事業活動支出計	63,482,762
③ 事業収入		事業活動収支差額	187,483,257
事業収入	0	II 投資活動収支の部	
受取賃貸料収入	0	1. 投資活動収入	
④ 雑収入		① 特定資産取崩収入	
受取利息収入	598,259	退職給付引当資産取崩収入	2,868,000
雑収入	62,320	減価償却引当資産取崩収入	0
事業活動収入計	250,966,019	投資活動収入計	2,868,000
2. 事業活動支出		2. 投資活動支出	
② 管理費支出		① 特定資産取得支出	
役員報酬支出	7,764,514	退職給付引当資産取得支出	1,314,367
給料手当支出	16,176,828	減価償却引当資産取得支出	0
退職給付支出	2,868,000	② 固定資産取得支出	
福利厚生費支出	3,153,935	建物附属設備購入支出	0
会議費支出	72,895	機械装置購入支出	0
旅費交通費支出	580,895	什器備品購入支出	0
通信運搬費支出	193,499	投資活動支出計	1,314,367
図書資料費支出	250,641	投資活動収支差額	1,553,633
印刷製本費支出	593,660	III 当期収支差額	189,036,890
器具備品費支出	1,065,775	前期繰越収支差額	2,352,311,458
消耗品費支出	142,598	次期繰越収支差額	2,541,348,348
光熱水料費支出	59,907		
修繕費支出	209,326		
賃借料支出	3,471,496		
事務機リース料支出	722,960		
委託費支出	2,156,823		

9. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金の流動資産、未払金、未払消費税、前受金、預り金、仮受金の流動負債を含めている。

なお、前期末及び当期末の残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	308,867,395	531,076,241
未 収 金	1,761,880	4,078,030
前 払 金	25,039,537	4,199,744
仮 払 金	0	90,000
立 替 金	0	245,288
合 計	335,668,812	539,689,303
未 払 金	40,928,740	228,056,577
未 払 消 費 税	0	13,675,600
前 受 金	247,500	247,500
預 り 金	3,733,787	6,515,079
仮 受 金	1,050	0
合 計	44,911,077	248,494,756
次期繰越収支差額	290,757,735	291,194,547

10. 監査報告書

一般社団法人 日本冷凍空調工業会
会長 澤井 克行 殿

2026年 5月11日

一般社団法人 日本冷凍空調工業会

監事 森川 潔



一般社団法人 日本冷凍空調工業会

監事 古川 清二



私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度における業務及び財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たちは、理事から業務の報告を受け、関係書類等の閲覧をして業務執行の妥当性を監査しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類の正確性を監査しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上